

ル事項

第十四條 經理局ニ第一課第二課第三課ヲ置キ其事務ヲ分掌セシム

第十五條 第一課ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル

一 監督部、軍吏部ノ人員士官以上兵籍調整、軍吏部下士以下兵役免除、再服役停止ニ關スル事項

二 陸軍全部ノ諸給與及豫算、決算、會計ニ係ル法規ノ審査、俸給諸手當旅費給與ノ法規起案ニ關スル事項

三 出師準備ニ係ル費額調査、中央司計部事務及帳簿檢查、簿記證書ノ樣式調査ニ關スル事項

四 經理學校、軍吏部士官下士ノ補充、教育及各國軍隊給養法調査ニ關スル事項

第十六條 第二課ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル

一 糧秣ノ豫算調製、同給與ノ法規審査起案、各地產出糧秣ノ調査、物品

試驗、糧秣及炊具ノ出師準備並馬匹飼養ノ法規ニ關スル事項

二 被服ノ豫算調製、同給與ノ法規審査起案、陸軍全部ノ服裝調査、各國軍隊服裝法調査、被服標本調製、物品試驗並被服ノ出師準備ニ關スル事項

三 被服廠事務管理及檢查、被服工長學舍、製絨所並本省被服費決算檢査ニ關スル事項

第十七條 第三課ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル

一 陸軍用地、陸軍諸建築方案ノ調査其他諸建築物砲工兵科ニ屬スルモノヲ除ク繕費豫算調査並田畑地償損ニ關スル事項

二 陣營具、兵營初度備付雜具費豫算調査並各隊消耗品ニ關スル事項

三 用度調理、官有財産及物品會計ニ關スル事項

第十八條 醫務局ニ第一課第二課ヲ置キ其事務ヲ分掌セシム

第十九條 第一課ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル

第四條 主事ハ大臣又ハ次官ノ命ヲ承ケ大臣官房ノ事務ヲ掌リ副主事ハ主事ヲ助ケ

第五條 海軍省ニ參事官書記官ヲ置カス

第六條 海軍省ニ左ノ三局ヲ置ク

第一局

第二局

第三局

第七條 第一局ニ於テハ武官教官主理ノ進退任免艦團軍隊ノ制規職務戒嚴徵發教育訓練紀律徵兵儀式服制ニ關スル事務ヲ掌リ第一課第二課第三課ヲ置キ其事務ヲ分掌セシム

第八條 第二局ニ於テハ艦船兵器ノ製造修理兵器彈藥艦營需品ノ準備供給及艦船籍ニ關スル事務ヲ掌リ第一課第二課第三課ヲ置キ其事務ヲ分掌セシム

第九條 第三局ニ於テハ經費ノ豫算決算金錢及物品會計ノ事務被服糧食俸給恩給諸給土地家屋ノ保管營造金錢出納及用度ノ事務ヲ掌リ第一課第二課第三課ヲ置キ其事務ヲ分掌セシム

第十條 各局中各課ニ次長各一人ヲ置ク第一局第一課ニ機關少監一人ヲ勤務セシム

第十一條 第一局長及第二局長ハ少將第三局長ハ主計總監ヲ以テ之ニ補シ各課長及第一局第一課次長第二局第二課次長第三局第二課次長ハ上長官ヲ以テ之ニ補シ其他課次長ハ士官ヲ以テ之ニ補ス

第十二條 課長ハ局長ノ命ヲ承ケ課務ヲ整理ス課次長ハ課務ノ一部ヲ分擔シ課長事故アルトキハ之ヲ代理ス又機關少監ハ課長ノ命ヲ承ケ事務ニ服ス

第十三條 海軍省ニ上等兵曹機關師船匠師屬技手ヲ置キ海軍大臣官房

シ裁判ノ執行ヲ監視シ行政事務ニ付テ裁判所ヲ監督ス

第二條 司法省專任參事官ハ五人專任書記官ハ三人ヲ以テ定員トス

第三條 司法省ニ總務局ヲ置ク

總務局ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル

- 一 民事ノ法律命令ニ關スル事項
- 二 刑事ノ法律命令ニ關スル事項
- 三 本省所管ノ經費及諸收入ノ豫算決算並會計ニ關スル事項
- 四 本省所管ノ官有財産及物品ニ關スル事項
- 五 官吏ノ進退身分ニ關スル事項
- 六 裁判所附屬吏員及代言人ノ身分ニ關スル事項
- 七 統計報告ノ調整並官報掲載ニ關スル事項
- 八 公文書類ノ編纂保存ニ關スル事項
- 九 公文書類ノ接受發送ニ關スル事項

第四條 總務局長ハ勅任トス

第五條 司法省試補ハ四人ヲ以テ定員トス

第六條 司法省屬ハ九十人ヲ以テ定員トス

附則

第七條 本令ハ明治二十四年八月十六日ヨリ施行ス

第十 文部省官制

朕文部省官制ノ改正ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治二十四年七月二十四日

内閣總理大臣伯爵松方正義
文部大臣伯爵大木喬任

勅令第九十三號

文部省官制

- 第一條 文部大臣ハ教育學問ニ關スル事務ヲ管理ス
- 第二條 大臣官房ニ於テハ通則ニ揭クルモノ、外左ノ事務ヲ掌ル
 - 一 公立學校職員ノ進退身分ニ關スル事項
 - 二 教員檢定ニ關スル事項
 - 三 教科用圖書檢定ニ關スル事項
 - 四 教育上必要ナル圖書ノ編纂ニ關スル事項
 - 五 教員退隱料及遺族扶助料ニ關スル事項
 - 六 雇外國人ニ關スル事項
 - 七 海外留學生ニ關スル事項
 - 八 訴願ニ關スル事項
- 第三條 文部省專任參事官ハ二人專任書記官ハ三人ヲ以テ定員トス
- 第四條 文部省ニ左ノ二局ヲ置ク

專門學務局

普通學務局

- 第五條 專門學務局長普通學務局長ハ勅任トス
- 第六條 專門學務局ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル
 - 一 大學校及高等專門學校ニ關スル事項
 - 二 中學校ニ關スル事項
 - 三 專門學校及技藝學校ニ關スル事項
 - 四 以上ノ學校ニ準スヘキ各種學校ニ關スル事項
 - 五 高等圖書館天文臺等ニ關スル事項
 - 六 學位及之ニ類スル稱號ニ關スル事項
 - 七 學術技藝ノ保護獎勵ニ關スル事項
 - 八 學士會院及學術會ニ關スル事項
 - 九 本局ノ主管ニ屬スル事項ニ付テ府縣郡市町村ノ行政ニ關スル事

項

- 第七條 普通學務局ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル
 - 一 師範學校ニ關スル事項
 - 二 小學校ニ關スル事項
 - 三 高等女學校ニ關スル事項
 - 四 幼稚園普通圖書館盲啞學校其他小學校ニ類スル各種學校ニ關スル事項
 - 五 教育博物館及教育會ニ關スル事項
 - 六 通俗教育ニ關スル事項
 - 七 學齡兒童ノ就學ニ關スル事項
 - 八 郡視學及市町村學務委員ニ關スル事項
 - 九 本局ノ主管ニ屬スル事項ニ付テ府縣郡市町村ノ行政ニ關スル事項

第八條 文部省ニ視學官五人ヲ置ク奏任トス學事ノ視察及學校檢閲ノ事ヲ掌ル

視學官ハ特ニ命ヲ承ケ他ノ事務ヲ兼掌ス

第九條 文部省ニ技師一人ヲ置ク奏任トス學校建築ニ關スル事ヲ掌ル

第十條 文部省試補ハ三人ヲ以テ定員トス

第十一條 文部省ニ技師試補一人ヲ置ク

第十二條 文部省屬八百人ヲ以テ定員トス

附則

第十三條 本令ハ明治二十四年八月十六日ヨリ施行ス

第十一 農商務省官制

朕農商務省官制ノ改正ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治二十四年七月二十四日

內閣總理大臣 伯耆松方正義

農商務大臣 陸奧宗光

勅令第九十四號

農商務省官制

第一條 農商務大臣ハ農商工水産林野鑛山發明意匠商標及地質ニ關スル事務ヲ管理ス

第二條 大臣官房ニ於テハ通則ニ掲クルモノ、外内外博覽會及共進會農商工諮詢會圖書並報告書類ノ刊行管理及褒賞其他各局ノ主掌ニ屬セサル事務ヲ掌ル

第三條 農商務省專任參事官ハ三人專任書記官ハ三人ヲ以テ定員トス

第四條 參事官ハ通則ニ掲クルモノ、外臨時命ヲ承ケ鑛山山林其他農商工ノ事ヲ巡視ス

第五條 農商務省ニ左ノ五局一所ヲ置ク

農務局

商工局

山林局

鑛山局

特許局

地質調査所

第六條 農務局長商工局長山林局長ハ勅任トシ鑛山局長特許局長ハ奏任トス

地質調査所長ハ局長又ハ技師ヲ以テ之ヲ兼テシム

第七條 農務局ニ於テハ農業農會農業組合農業土木農産物虫害豫防及驅除蠶業茶業獸醫蹄鐵工家畜家禽牛馬籍狩獵有益蟲類漁業漁業組合漁場漁船漁具水産物製造及撿田ニ關スル事務ヲ掌ル

第八條 商工局ニ於テハ商業商業會議所商工同業組合度量衡商業會社商業仲立人及仲立人組合内外通商相場所工場及保險營業ニ關スル事務ヲ掌ル

第九條 山林局ニ於テハ森林ノ施業林野ノ區域及境界ノ調査林野ノ利用及保護蕃殖民有林保存林及林野ノ臺帳ニ關スル事務ヲ掌ル

第十條 鑛山局ニ於テハ鑛業ノ許否鑛區ノ境界及位置訂正鑛區ノ合併分割鑛業ノ保護及鑛業ノ技術ニ關スル事務ヲ掌ル

第十一條 特許局ニ於テハ發明意匠及商標ニ關スル事務ヲ掌ル
特許局ニ圖書館ヲ置キ審判及審査ニ關スル圖書見本及雛形ヲ保管セシム

第十二條 地質調査所ニ於テハ土性調査主産植物及土性ノ關係試驗地質ノ關係地層ノ構造鑛床ノ驗定有用鑛物ノ驗定有用物料ノ分析試驗地形測量土性圖地質圖及其説明書編纂及實測地形圖編製ニ關スル事

務ヲ掌ル

第十三條 特許局ニ專任審判官一人專任審査官五人ヲ置ク
審判官ハ奏任トス審判ノ事ヲ掌ル
審査官ハ奏任トス審査ノ事ヲ掌ル

第十四條 農商務省試補ハ三人ヲ以テ定員トス

第十五條 農商務省ニ技師三十人審査官補十二人及技手六十八人ヲ置ク
審査官補ハ判任トス特許局ニ屬シ審査ノ事務ヲ佐ク

第十六條 農商務省ニ技師試補十二人ヲ置ク

第十七條 農商務省屬ハ百八十人ヲ以テ定員トス

附則

第十八條 本令ハ明治二十四年八月十六日ヨリ施行ス
明治二十三年勅令第三百三號地質調査所官制ハ本令施行ノ日ヨリ廢止ス

第十二 遞信省官制

朕遞信省官制ノ改正ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治二十四年七月二十四日

内閣總理大臣伯爵松方正義

遞信 大臣伯爵後藤象二郎

勅令第九十五號

遞信省官制

第一條 遞信大臣ハ郵便、電信、船舶、海員、航路標識及郵便爲替、郵便貯金ニ關スル事務ヲ管理シ電氣事業ヲ監督ス

第二條 大臣官房ニ於テハ通則ニ掲クルモノ、外遞信監察ニ關スル事務ヲ掌ル

第三條 遞信省ニ左ノ三局ヲ置ク

郵務局

管船局

電務局

第四條 郵務局長、管船局長ハ勅任トシ電務局長ハ奏任トス

第五條 郵務局ハ郵便及郵便爲替、郵便貯金ニ關スル事務ヲ掌ル

第六條 管船局ハ船舶、海員、航路標識ニ關スル事務ヲ掌ル

第七條 電務局ハ電信電話ニ關スル事務及電氣事業監督ノ事ヲ掌ル

第八條 遞信省專任參事官ハ二人專任書記官ハ三人ヲ以テ定員トス

第九條 遞信省ニ遞信監察官二人、遞信監察官補十人ヲ置ク。遞信監察官ハ大臣官房ニ屬シテ遞信監察ノ事務ヲ掌理シ、遞信監察官補ハ監察ノ事務ニ從事ス

遞信監察官ハ奏任トシ、遞信監察官補ハ判任トス

第十條 遞信省ニ遞信事務官五人ヲ置ク奏任トス大臣官房郵務局及電務局ニ屬シテ各其事務ヲ分掌ス

第十一條 遞信省ニ技師四人技手二十九人ヲ置ク技師及技手ハ大臣官房及各局ニ屬シテ其事務ニ従事ス

第十二條 遞信省試補ハ三人ヲ以テ定員トス

第十三條 遞信省ニ技師試補二人ヲ置ク

第十四條 遞信省屬ハ二百八十八人ヲ以テ定員トス

附則

第十五條 本令ハ明治二十四年八月十六日ヨリ施行ス

第十三 高等官任命及俸給令

朕茲ニ高等官任命及俸給令ヲ裁可ス

御名 御璽

明治二十四年七月二十四日 内閣總理大臣伯爵松方正義

勅令第八十二號

高等官任命及俸給令

第一條 高等官ヲ分テ勅任官奏任官トス

第二條 勅任官中親任式ヲ以テ任スル官ノ辭令書ハ親署ノ後御璽ヲ鈐シ内閣總理大臣又ハ首座ノ大臣之ニ副署ス

第三條 親任式ヲ以テ任スル官ヲ除クノ外勅任官ノ辭令書ハ御璽ヲ鈐シ内閣總理大臣之ヲ奉行ス

第四條 奏任官ノ辭令書ハ其内閣ニ屬スルモノハ内閣ノ印ヲ鈐シ内閣總理大臣之ヲ宣行シ其各省ニ屬スルモノハ省印ヲ鈐シ主任大臣之ヲ宣行ス

第五條 勅任奏任文官ノ年俸ハ別ニ定ムルモノ、外左ノ如シ
内閣ノ部

內閣總理大臣	九千六百圓
內閣所屬職員	
書記官長	三千五百圓
局長	一號表ニ依ル
書記官	二號表ニ依ル
內閣總理大臣祕書官	
恩給局審査官	一級俸千四百圓 二級俸千二百圓
賞勳局	一級俸二級俸各一人トス
總裁	四 千 圓
副總裁	三 千 圓
書記官	一級俸二千四百圓 二級俸二千圓
	一級俸二級俸各一人トス

法制局	
長官	四 千 圓
部長	三 千 圓
參事官	二號表ニ依ル
各省ノ部	
大臣	六 千 圓
次官	四 千 圓
局長	一號表ニ依ル
參事官	
祕書官	二號表ニ依ル
書記官	三號表ニ依ル
外務省翻譯官	
內務省警保局主事	千八百圓

大藏省主計官
 大藏省主税官
 文部省視學官
 農商務省特許局審判官
 農商務省特許局審査官
 遞信監察官
 遞信事務官

二號表ニ依ル
 三號表ニ依ル
 千二百圓
 技術官俸給令ニ依ル
 千圓
 三號表ニ依ル

第六條 年俸ニ等級アル者ハ主任大臣別表ニ依リ之ヲ給ス
 第七條 陸海軍武官ノ年俸ハ別ニ定ムル所ニ依ル
 第八條 局長ハ奏任官ニ在ルコト五年以上ニアラサレハ之ニ任スルコトヲ得ス
 第九條 高等文官滿七年以上同一ノ職ヲ奉シ功績顯著ナル者ハ内閣總理大臣ノ上奏ニ依リ特ニ現俸八分ノ一以内ヲ増給スルコトヲ得同職

中俸給ニ等級アルモノハ其最上級ニ達シタル日ヨリ起算ス
 府縣知事ハ等級ニ拘ラス其知事令在職ノ年月ヲ通算ス
 判事ハ大審院長檢事ハ檢事總長ニ補セラレタル日ヲ以テ最上級ニ達シタルモノトス
 第十條 奏任官他ノ官廳ニ涉ルノ兼官ハ兼ヌル所ノ俸給三分ノ一以内ヲ給スルコトヲ得
 同官廳ニ於ケル兼官ハ俸給ノ多額ニ就キ之ヲ給ス
 第十一條 官ニ在リテ死亡シタル者ハ年俸三分ノ一ヲ其遺族ニ給ス非職者ニ於テモ亦同シ
 第十二條 高等文官ノ年俸ハ之ヲ四分シ二月五月八月十一月ノ四期ニ於テ之ヲ給ス
 第十三條 俸給ハ新任増俸減俸トモ總テ發令ノ翌日ヨリ計算ス
 第十四條 非職廢官退官及死亡ノトキハ年俸ヲ月割計算トシテ當月分

ノ全額ヲ給ス

第十五條 非職廢官退官者事務引繼殘務調理ノ爲特ニ命ヲ承ケ公務ニ從事スルトキハ其間尙従前ノ年俸ヲ給ス

第十六條 病氣ノ爲執務セサルコト九十日ヲ除ユルモノハ俸給ノ半額ヲ減ス但公務ノ爲傷痕ヲ受ケ又ハ疾病ニ罹ルモノ及優恩ニ由リ賜暇休養スルモノハ此限ニアラス

第十七條 前條ノ外私事ノ故障ニ由リ執務セサルコト三十日ヲ除ユルモノハ俸給ノ半額ヲ減ス

第十八條 他ノ高等官俸給令ニ於テ別ニ規定ナキモノハ總テ本令ノ規定ニ依ル

第十九條 俸給支給ニ關スル細則ハ大藏大臣省令ヲ以テ之ヲ定ム

附則

第二十條 本令ハ明治二十四年八月十六日ヨリ施行ス

明治十九年勅令第六號高等官官等俸給令ハ本令施行ノ日ヨリ廢止ス

一號表

官名	年俸	官名	年俸
内閣恩給局長	二千五百圓	大藏省主税局長	三千圓
同 記録局長	二千五百圓	同 國債局長	三千圓
同 統計局長	二千五百圓	同 監査局長	二千五百圓
同 官報局長	二千五百圓	同 預金局長	二千五百圓
外務省政務局長	三千圓	司法省總務局長	三千圓
同 通商局長	二千五百圓	文部省專門學務局長	三千圓
同 取調局長	二千五百圓	同 普通學務局長	三千圓
同 翻譯局長	二千五百圓	農商務省農務局長	三千圓
内務省縣治局長	三千圓	同 商工局長	三千圓
同 警保局長	三千圓	同 山林局長	三千圓
同 土木局長	三千圓	同 鑛山局長	二千五百圓
同 衛生局長	二千五百圓	同 特許局長	二千五百圓

二號表

內務省社寺局長	二千五百圓	逓信省郵務局長	三千圓
同 庶務局長	二千五百圓	同 管船局長	三千圓
大藏省主計局長	三千圓	同 電務局長	二千五百圓

三號表

官名	年俸	等	級
內閣總理大臣秘書官	一級 二千五百圓		
內閣總務長官	三級 二千圓		
法務大臣秘書官	五級 千六百圓		
各省大臣秘書官	七級 千二百圓		
各省主計官	九級 九百圓		
大藏省主計官	二級 二千二百圓		
大藏省主計官	四級 千八百圓		
大藏省主計官	六級 千四百圓		
大藏省主計官	八級 千圓		
大藏省主計官	十級 八百圓		
外務省視學官	一級 千八百圓		
文部省視學官	二級 千六百圓		
文部省視學官	三級 千四百圓		
文部省視學官	四級 千二百圓		
文部省視學官	五級 千圓		
文部省視學官	六級 九百圓		
文部省視學官	七級 八百圓		
文部省視學官	八級 七百圓		
文部省視學官	九級 六百圓		
文部省視學官	十級 五百圓		

第十四 判任官俸給令

朕茲ニ判任官俸給令ヲ裁可ス

御名 御璽

明治二十四年七月二十四日

內閣總理大臣伯爵松方正義

勅令第八十三號

判任官俸給令

- 第一條 判任文官ノ月俸ヲ別テ十級トシ別表ニ依リ毎月下旬ニ於テ之ヲ支給ス
- 第二條 陸海軍准士官下士ノ月俸ハ別ニ定ムル所ニ依ル其他特ニ定ムルモノハ前條ノ限ニアラス
- 第三條 判任官ハ每級在職一年以上ニ至ラサレハ増給スルコトヲ得ス
- 第四條 判任官最上級俸ヲ受ケ五年ヲ踰ヘ事務練熟優等ナル者ハ特別ヲ以テ別表ノ範圍ニ拘ラス漸次七十五圓マテ増俸スルコトアルヘシ

第五條 官ニ在リテ死亡シタル者ハ月俸三箇月分ヲ其遺族ニ給ス非職者ニ於テモ亦同シ

第六條 前條ノ外俸給支給ニ關シテハ高等官任命及俸給令第十三條第十四條第十五條第十六條第十七條ノ例ニ依ル

第七條 俸給支給ニ關スル細則ハ大藏大臣省令ヲ以テ之ヲ定ム

附則

第八條 本令ハ明治二十四年八月十六日ヨリ施行ス

明治十九年勅令第三十六號判任官官等俸給令ハ本令施行ノ日ヨリ廢止ス

別表

一級	六十圓	三級	四十五圓	五級	三十五圓	七級	二十五圓	九級	十五圓
二級	五十圓	四級	四十圓	六級	三十四圓	八級	二十四圓	十級	十二圓

第十五 宮内省官制

宮内省達第十號

宮内省官制ヲ改定スルコト左ノ如シ

明治二十二年七月二十三日

奉勅

宮内大臣子爵土方久元

宮内省官制

(明治二十四年宮内省達甲第四號同二十二年同達

第二十一號同第十六號同二十四年同達甲第二號

同二十三年十二月同達第二十三號ヲ以テ改正又

ハ追加)

第一條 宮内大臣ハ帝室ニ關スル一切ノ事務ヲ總判シ所部各官ヲ統督シ兼テ華族ヲ監督ス

第二條 宮内大臣ハ皇室典範ニ於テ制定セラレタルモノヲ除クノ外勅ヲ奉シテ帝室ニ關スル諸法規ヲ制定施行スルコトヲ得但法律勅令ニ

牴觸スルコトヲ得ス

第三條 宮内大臣ハ皇室典範ニ於テ制定セラレタル主務及前條法規ニ關シ施行細則ヲ定ムルコトヲ得但其重要ナルモノハ裁可ヲ經可シ

第四條 宮内大臣ハ例規ニ依リ宮儀祭典行幸行啓其他主任ニ屬スル帝室事務ニ關シ臣民ニ命令告示スルコトヲ得

第五條 宮内大臣ハ臨時勅ヲ奉シ若クハ例規ニ依リ救恤褒賞贈賜ノ事ヲ施行ス

第六條 宮内大臣ハ主任ノ事務ニ關シ警視總監北海道廳長官府縣知事ニ示命スルコトヲ得

第七條 宮内大臣ハ事故アルトキハ次官ヲシテ其職務ヲ代理セシムルコトヲ得又次官事故アルトキ及所部各部局長缺員若クハ事故アルトキハ裁可ヲ經テ所部高等官ニ其代理ヲ命スルコトヲ得

第八條 宮内大臣ハ次官及所部各部局長ニ其事務ノ幾部ヲ委任スルコ

トヲ得

第九條 宮内大臣ハ所部各部局内ノ各課ヲ廢置分合シ及其處務規程ヲ定ムルコトヲ得

第十條 宮内大臣ハ所部奏任官ノ進退ハ之ヲ上奏シ判任官ノ進退及奏任官以下俸給定限内ノ増減ハ之ヲ專行ス准官モ亦同シ

第十一條 宮内大臣ハ所部各官定員内ニ於テ奏任官試補判任官見習ヲ置クコトヲ得准官モ亦同シ

第十二條 宮内大臣ハ裁可ヲ經ルニ非サレハ官制定限外ニ所部高等官ヲ増加シ又ハ兼任ヲ爲サシムルコトヲ得ス

第十三條 宮内大臣ハ帝室ノ事務ニ關シ必要ノ場合ニ於テハ裁可ヲ經テ勅奏任官又ハ華族ニ委員ヲ命スルコトヲ得其所部外ニ涉ル者ハ豫メ該長官ノ承諾ヲ受ク可シ

第十四條 宮内大臣ハ帝室ノ事務ニ關シ必要ノ場合ニ於テハ補助員願

問員評議員ヲ置クコトヲ得其奏任以上ノ待遇ニ屬スル者ハ裁可ヲ請フ可シ

第十五條 宮内大臣ハ裁可ヲ經テ人員及其待遇ノ資格ヲ定メ華族ニ勤務ヲ命スルコトヲ得其奏任以上ノ待遇ニ屬スル者ハ上奏ス可シ

第十六條 宮内大臣ハ豫算金額内ヲ以テ所部官吏及委員補助員顧問員評議員勤務華族ニ賞與又ハ報酬ヲ爲スコトヲ得其賞與ノ奏任以上及同等ノ待遇ニ屬スルモノハ上奏ス可シ

第十七條 宮内大臣ハ旨ヲ奉シテ皇族ノ敘勳ヲ賞勳局總裁ニ示命ス可シ又所部官吏ノ敘勳ハ賞勳局總裁ニ申牒ス可シ

第十八條 宮内大臣ハ例規ニ依リ文武官宮内官及華族士民ノ敘位ヲ上奏及奉宣ス

第十九條 宮内大臣ハ事務ノ現況ニ依リ所部官吏ニ非職休職ヲ命シ又ハ復職セシムルコトヲ得其勅任官ニ係ルモノハ裁可ヲ請フ可シ

第二十條 宮内大臣ハ例規ニ照シ所部官吏及華族ヲ懲戒スルコトヲ得

第二十一條 宮内大臣ハ毎年二月後年度ノ收支豫算ヲ調製シ裁可ヲ經テ之ヲ定ム可シ但已ムヲ得サルノ事故アリテ臨時増額又ハ別途支出ヲ要スルコトアルトキハ裁可ヲ請フ可シ

第二十二條 宮内大臣ハ毎年八月前年度ノ收支結算ヲ了シ之ヲ上奏ス可シ

第二十三條 宮内大臣ハ帝室會計審査ノ實務ニ關涉スルコトヲ得ス

第二十四條 宮内省ニ宮内次官一人ヲ置ク二等トス宮内大臣ヲ輔ケテ省務ヲ管理ス又大臣ヨリ委任ヲ受ケタル事務ハ之ヲ專行ス

第二十五條 宮内省ニ宮内書記官六人ヲ置ク四等乃至九等トス宮内大臣及次官ノ命ヲ承ケ省務ヲ掌理ス但親王ニ專屬スル書記官ヲ置クハ此限ニ在ラズ

第二十六條 宮内大臣官房ニ左ノ職員ヲ置キ官房ノ庶務ヲ管理ス

宮内大臣祕書官 二人 四等乃至九等

大臣ニ専屬シテ文書往復其他官房内ノ庶務ヲ掌理ス但省務ノ現況ニ依リ書記官又ハ各部局ノ事務ヲ補助セシムルコトアル可シ

宮内厨 判任

第二十七條 宮内省ニ内事外事調査ノ三課ヲ設ケ左ノ職員ヲ置キ事務ヲ統理ス

内事課長 一人 宮内書記官又ハ省中高等官ヨリ兼補

内事ニ屬スル事務ヲ掌理シ課員ヲ監督ス

内事課次長 一人 宮内書記官又ハ省中高等官ヨリ兼補

課務ヲ掌理ス

外事課長 一人 宮内書記官又ハ省中高等官ヨリ兼補

外事ニ屬スル事務ヲ掌理シ課員ヲ監督ス

外事課次長 一人 宮内書記官又ハ省中高等官ヨリ兼補

課務ヲ掌理ス

調査課長 一人 宮内書記官又ハ省中高等官ヨリ兼補

帝室ニ關スル制令法規及財産財務ニ關スル文案ヲ起草審査シ兼テ報告統計ノ事ヲ掌理シ課員ヲ監督ス

調査課次長 一人 宮内書記官又ハ省中高等官ヨリ兼補

課務ヲ掌理ス

宮内厨 判任

第二十八條 宮内省ニ左ノ各部局ヲ設ケ事務ヲ分管ス

侍從職

式部職

皇太后宮職

皇后宮職

東宮職

內藏寮
 御料局
 御位局
 大膳職
 主殿寮
 圖書寮
 內匠寮
 主馬寮
 諸陵寮
 侍醫局
 主獵局
 調度局
 帝室會計審査局
 附皇宮警察署

臨時全國寶物取調局
 文事秘書局

(以下略ス)

第十六 會計検査院官制

朕會計検査院ノ官制ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治十九年四月十六日

内閣總理大臣伯爵伊藤博文

勅令第二十號

會計検査院官制

第一條 會計検査院ハ政府ノ會計ヲ検査スル爲ニ左ノ職員ヲ置ク

院長

副院長

書記官

検査官

検査官補

属

第二條 院長ハ一人勅任一等トス内閣總理大臣ノ指揮監督ヲ承ケ國庫及各廳金錢物品ノ會計官有財産ノ増減作業資本別種金保管金抵當物品ノ會計ヲ審査判定シ歳出入ノ決算報告書ニ對シ其當否ヲ證明スルコトヲ掌ル

審査判定及證明ノ手續ニ關スル検査ノ規程ハ別ニ定ムル所ニ依ル

第三條 院長ハ院中ノ官吏ヲ統督シ奏任官ノ進退ハ内閣總理大臣ニ具狀シ判任官以下ハ之ヲ專行ス

第四條 院長ハ各官廳中一部ニ屬スル會計ノ検査ヲ其廳ニ委任シテ之ヲ報告セシムルコトヲ得

第五條 院長ハ検査上必要ト認ムル簿冊書類等ヲ點檢シ及主任官吏ノ

辨明ヲ求ムルコトヲ得

第六條 院長ハ金庫倉庫及出納ノ實況其他事業ノ審査ヲ要スルトキハ豫メ其旨ヲ通知シ検査官ヲ其廳ニ派遣シ主務官吏ノ立會ヲ求ムルコトヲ得

第七條 院長ハ會計正當ナリト判定シタルトキハ主任官吏ニ對シ認可狀ヲ下付ス其正當ナラサルモノハ該所屬長官ニ通知シ之カ處分ヲ爲サシメ又ハ時宜ニ依リ直ニ内閣總理大臣ニ具狀シ處分ヲ請フコトヲ得

第八條 院長ハ毎會計年度ノ終リタル後五箇月以内ニ報告書ヲ調整シテ前年度ノ會計ニ就キ検査ノ功程ヲ内閣總理大臣ニ上申スヘシ及需費ノ成績ニ就キ行政上ノ意見ヲ開申スルコトヲ得

第九條 副院長ハ一人勅任二等トス院長ノ職務ヲ佐ケ又ハ院長事故アルトキハ其職務ヲ代理ス

第十條 書記官ハ奏任トシ二人ヲ以テ定員トス院長ノ命ヲ承ケ文書會計ノ事ヲ掌ル

第十一條 検査官ハ奏任トシ十八ヲ以テ定員トス院長ノ命ヲ承ケ會計検査ノ事務ヲ分掌ス

第十二條 検査官補ハ判任トス検査官ニ分屬シテ會計検査ノ事務ニ從事ス

第十三條 屬ハ判任トス書記官ニ屬シテ書記會計ノ事務ニ從事ス

第十七 貴族院事務局官制

朕貴族院事務局官制ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治二十三年七月十日

内閣總理大臣伯爵山縣有朋

勅令第百二十一號

貴族院事務局官制

(明治二十四年七月勅令第九十九號ヲ以テ

改正及同年十一月勅令第二百六號ヲ以テ

追加)

第一條 貴族院事務局ノ職員ハ左ノ如シ

書記官長 一人

書記官 八人

屬 十五人

守衛長 一人

守衛番長 三人

第二條 書記官長ハ議長ノ指揮ニ依リ局中一切ノ事務ヲ監督ス

局中ノ分課及職員ノ配置ハ書記官長之ヲ定ム

第三條 書記官ハ書記官長ノ指揮監督ヲ承ケ議事記録筆記印刷庶務會計等ニ關スル事務ヲ分掌ス

第四條 書記官長故障アルトキハ上席書記官其ノ職務ヲ代理ス
 第五條 屬ハ判任トス書記官長ノ定ムル所ニ依リ各其ノ事務ニ從フ
 第六條 守衛長ハ判任トス守衛番長以下ヲ部署シ院中ノ取締ニ任ス
 第七條 守衛番長ハ判任トス守衛長ヲ助ケ守衛ヲ指揮シ守衛長事故アルトキハ其職務ヲ代理ス

第十八 衆議院事務局官制

朕衆議院事務局官制ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治二十三年七月十日

内閣總理大臣伯爵山縣有朋

勅令第百二十二號

衆議院事務局官制 (明治二十四年七月勅令第百號ヲ以テ改正

同年十一月勅令第百七號ヲ以テ追加)

第一條 衆議院事務局ノ職員ハ左ノ如シ

- 書記官長 一人
- 書記官 八人
- 屬 十五人
- 守衛長 一人
- 守衛番長 三人

第二條 書記官長ハ議長ノ指揮ニ依リ局中一切ノ事務ヲ監督ス

局中ノ分課及職員ノ配置ハ書記官長之ヲ定ム

第三條 書記官ハ書記官長ノ指揮監督ヲ承ケ議事記録筆記印刷庶務會計等ニ關スル事務ヲ分掌ス

第四條 書記官長故障アルトキハ上席書記官其ノ職務ヲ代理ス

第五條 屬ハ判任トス書記官長ノ定ムル所ニ依リ各其ノ事務ニ從フ

第六條 守衛長ハ判任トス守衛番長以下ヲ部署シ院中ノ取締ニ任ス

第七條 守衛番長ハ判任トス守衛長ヲ助ケ守衛ヲ指揮シ守衛長事故アルトキハ其職務ヲ代理ス

第十九 地方官官制

朕地方官官制ノ改正ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治二十三年十月十日

内閣總理大臣伯爵山縣有朋
内務大臣伯爵西郷從道
大藏大臣伯爵松方正義

勅令第二百二十五號

地方官官制 (明治二十四年七月二十四日改正)

第一條 各府縣ニ職員ヲ置ク左ノ如シ

- 知事
- 書記官
- 警部長
- 收稅長
- 參事官
- 技師
- 典獄
- 屬
- 技手
- 警部
- 收稅屬
- 監獄書記
- 看守長

第二條 知事一人勅任トス

第三條 書記官一人奏任トス

第四條 警部長收税長各一人奏任二等以下トス

第五條 參事官二人奏任三等以下トス

第六條 典獄一人奏任四等以下トス

第七條 屬警部收税屬監獄書記ハ判任トシ看守長ハ判任三等以下トス

判任官ハ各府縣ヲ通シテ左ノ人員ヲ以テ定員トス

屬警部監獄書記看守長 五千五百二十五人

收税屬 四千九百三十八人

屬警部監獄書記看守長ノ每府縣ノ定員ハ內務大臣之ヲ定メ其各官ノ定員ハ府縣知事內務大臣ノ認可ヲ經テ之ヲ定ム

收税屬ノ每府縣ノ定員ハ大藏大臣之ヲ定ム

第八條 技師技手ハ府縣ノ須要ニ依リ判任官俸給豫算定額内ニ於テ技

術官俸給令ニ依リ之ヲ置クコトヲ得

第九條 知事ハ內務大臣ノ指揮監督ニ屬シ各省ノ主務ニ就テハ各省大臣ノ指揮監督ヲ承ケ法律命令ヲ執行シ部内ノ行政事務ヲ總理ス

第十條 知事ハ部内ノ行政事務ニ付其職權若クハ特別ノ委任ニ依リ法律命令ノ範圍内ニ於テ管内一般又ハ其一部ニ府縣令ヲ發スルコトヲ得

府縣令ハ特ニ施行ノ日ヲ掲グルモノヲ除クノ外官報其他特ニ定ムル方法ニ依リ部内ニ公布シタル後七日ヲ以テ施行ノ期限トス但島地ハ其所轄島廳若クハ郡役所ニ到達シタル翌日ヨリ起算ス

第十一條 府縣令ハ內務大臣其他主務ノ大臣ニ於テ公益ヲ害シ成規ニ違ヒ又ハ權限ヲ犯スモノアリト認ムルトキハ之ヲ取消シ又ハ中止セラル、コトアルヘシ

第十二條 知事ハ非常急變ノ場合ニ臨ミ兵力ヲ要シ又ハ警護ノ爲メ兵

備ヲ要スルトキハ師團長若クハ旅團長ニ移牒シテ出兵ヲ請フヲ得
第十三條 知事ハ所部ノ官吏ヲ統督シ奏任官ノ功過ハ内務大臣及主務
大臣ニ具狀シ判任官以下ノ進退ハ之ヲ專行ス

第十四條 知事ハ法律命令ノ定ムル所ニ從ヒ所部ノ官吏ヲ懲戒ス其奏
任官ニ係ルモノハ之ヲ内務大臣若クハ主務大臣ニ具狀シ判任官以下
ハ之ヲ專行ス

第十五條 知事ハ其廳ノ豫算定額内ニ於テ奏任官以下特別ノ勤勞アル
者ヲ賞與スルコトヲ得其奏任官ニ係ルモノハ之ヲ内務大臣若クハ主
務大臣ニ具狀シ判任官以下ハ之ヲ專行ス

第十六條 知事ハ須要ニ依リ判任官俸給豫算定額内ニ於テ雇員ヲ使用
スルコトヲ得

第十七條 知事ハ廳中處務ノ細則ヲ設クルコトヲ得

第十八條 知事事故アルトキハ書記官其職務ヲ代理ス

第十九條 知事官房ヲ置ク

知事官房ニ書記若干名ヲ置ク屬ヲ以テ之ニ充ツ

第二十條 知事官房ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル

- 一 官吏ノ進退身分ニ關スル事務
- 一 文書ノ受付
- 一 官印府縣印ノ管守
- 一 外國人ニ關スル事務

第二十一條 府縣ノ事務ヲ分掌セシムル爲メニ左ノ二部三署ヲ置ク

内務部

警察部

直稅署

間稅署

監獄署

第二十二條 書記官ハ内務部長、警部長ハ警察部長、收税長ハ直税署長及
 間税署長、典獄ハ監獄署長トナリ各知事ノ命ヲ承ケテ部下ノ官吏ヲ統
 督シ所部ノ事務ヲ掌理ス

第二十三條 内務部ニ左ノ四課ヲ置ク其分掌左ノ如シ

第一課

一 議員選舉及府縣會郡會、市町村會、公共組合會等ノ會議ニ關スル事
 項

一 府縣稅、備荒儲蓄、並郡市町村ノ經濟ニ關スル事項

一 右ノ外他課ノ主管ニ屬セサル事項

第二課

一 農工商務及土木ニ關スル事項

一 官有地及土地收用ニ關スル事項

第三課

一 學務、衛生、兵事、社寺及戶籍ニ關スル事項

第四課

一 府縣費ノ會計ニ關スル事項

一 府縣稅及備荒儲蓄ノ收支出納ニ關スル事項

第二十四條 警察部ハ高等警察及行政警察ノ事務ヲ掌ル

第二十五條 直税署ハ直稅ノ賦課租稅ノ徵收及徵稅費ニ關スル事務ヲ
 掌ル

間税署ハ間稅ノ賦課及間稅犯則者處分ニ關スル事務ヲ掌ル

第二十六條 監獄署ハ監獄ニ關スル事務ヲ掌ル

第二十七條 參事官ハ知事ノ諮詢ニ應シ意見ヲ具ヘ及審議立案ヲ掌ル
 參事官ハ知事ノ命ヲ承ケテ内務部各課長トナリ又ハ臨時各部課ノ事
 務ヲ助クルコトアルヘシ

第二十八條 内務部各課長ハ屬ヲ以テ之ニ充ツ但參事官兼掌スル場合

ハ此限ニ在ラス

第二十九條 警察部直稅署間稅署監獄署ノ事務ノ分課ハ知事之ヲ定メ
主務大臣ニ報告ス可シ

第三十條 前諸條ニ定ムルノ外臨時ノ事件アルトキハ知事ニ於テ便宜
其主掌ノ部課ヲ指定ス可シ

第三十一條 屬ハ上官ノ指揮ヲ承ケ内務部各課及知事官房ニ分屬シ庶
務ニ従事ス

第三十二條 警部ハ上官ノ指揮ヲ承ケ警察事務ヲ分掌シ部下ノ巡查ヲ
指揮監督ス

第三十三條 收稅屬ハ上官ノ指揮ヲ承ケ直稅署間稅署各課ニ分屬シ庶
務ニ従事ス

第三十四條 監獄書記ハ典獄ノ命ヲ承ケ庶務ニ従事ス
典獄事故アルトキハ上席書記知事ノ命ヲ承ケテ其職務ヲ代理ス

第三十五條 看守長ハ典獄ノ命ヲ承ケ監獄ノ戒護ヲ掌リ看守ヲ指揮監
督ス

第三十六條 各郡市ニ警察署ヲ置キ警察署ノ下其部内ニ於テ警察分署
ヲ配置ス

京都市大阪市ハ内務大臣ノ認可ヲ經テ二箇以上ノ警察署ヲ設クルコ
トヲ得

警察署長及警察分署長ハ警部ヲ以テ之ニ充ツ

第三十七條 巡查及看守ニ關スル規程ハ別ニ定ムル所ニ依ル

第三十八條 府縣内須要ノ地ニ直稅分署及間稅分署ヲ配置ス其配置及
管轄區域ハ大藏大臣之ヲ定ム

第三十九條 直稅分署長及間稅分署長ハ收稅屬ヲ以テ之ニ充ツ

第四十條 府縣職員ノ外監獄醫及教誨師ヲ置キ判任ノ待遇トス其定員
ハ知事之ヲ定メ内務大臣ノ認可ヲ受ク可シ

第四十一條 東京府ノ警察及監獄ニ關スル事項ハ警視廳官制ニ依ル
第四十二條 各郡職員ヲ置ク左ノ如シ

郡長

郡書記

第四十三條 郡長一人奏任三等以下トス

第四十四條 郡書記ハ判任トス其定員ハ知事之ヲ定メ内務大臣ノ認可
ヲ受ク可シ

第四十五條 郡長ハ知事ノ指揮監督ヲ承ケ法律命令ヲ部内ニ執行シ部
内ノ行政事務ヲ掌理ス

第四十六條 郡長ハ法律命令ヲ以テ委任シ及知事ヨリ特ニ分任スル條
件ハ便宜施行スルコトヲ得

第四十七條 郡長ハ行政事務ニ就テ其部内町村ノ町村長ヲ指揮シ其公
同事務ニ就テハ之ヲ監督ス

第四十八條 郡長ハ郡書記ノ任免ヲ知事ニ具申ス

第四十九條 郡長ハ法律命令若クハ知事ヨリ委任セラレタル事件ニ付
警察規則ヲ發スルコトヲ得但特ニ施行ノ日ヲ掲クルモノヲ除クノ外
地方ノ慣行若クハ特ニ定ムル方法ニ依リ部内ニ公布シタル後七日ヲ
以テ施行ノ期限トス

第五十條 郡ノ警察規則ハ知事及内務大臣主務大臣ニ於テ公益ヲ害シ
成規ニ違ヒ又ハ權限ヲ犯スモノアリト認ムルトキハ之ヲ取消シ又ハ
中止セヨルコトアルヘシ

第五十一條 郡書記ハ郡長ノ命ヲ承ケテ庶務ヲ分掌ス

郡長事故アルトキハ上席郡書記知事ノ命ヲ承ケテ其職務ヲ代理ス

第五十二條 勅令ヲ以テ指定スル所ノ島地ニ特ニ島廳ヲ置ク
第五十三條 島廳職員左ノ如シ

島
司

島廳書記

第五十四條 島司一人奏任二等以下トス

第五十五條 島廳書記ハ判任トス其定員ハ其府縣判任官ノ定員内ヲ以テ知事之ヲ定ム

第五十六條 島司ハ知事ノ指揮監督ヲ承ケ部内ノ行政事務ヲ掌理シ知事ヨリ委任スル事項ハ便宜施行スルコトヲ得

第五十七條 島司ハ第四十九條ニ依リ警察規則ヲ發スルコトヲ得前項ノ警察規則ニ付テハ第五十條ヲ適用ス

第五十八條 島司ハ島廳書記ノ任免ヲ知事ニ具申ス

第五十九條 島司ハ行政事務ニ就テハ其部内町村ノ吏員ヲ指揮監督ス第六十條 島廳書記ハ島司ノ命ヲ承ケテ庶務ヲ分掌ス

島司事故アルトキハ上席島廳書記知事ノ命ヲ承ケテ其職務ヲ代理ス

第五編 公文式及法例

第一 公文式

朕法律命令ノ格式ヲ制定スルノ必要ヲ認メ茲ニ公文式ヲ裁可シ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治十九年二月二十四日

内閣總理大臣伯耆伊藤博文

勅令第一號

公文式 (明治二十二年勅令第三百三十九號ヲ以テ改正)

第一 法律命令

第一條 法律勅令ハ上諭ヲ以テ之ヲ公布ス

法律ノ元老院ノ議ヲ經ルヲ要スルモノハ舊ニ依ル (本項ハ憲法實施ノ日ヨリ消滅)

第二條 法律勅令ハ内閣ニ於テ起草シ又ハ各省大臣案ヲ具ヘテ内閣ニ提出シ總テ内閣總理大臣ヨリ上奏裁可ヲ請フ

第三條 法律及一般ノ行政ニ係ル勅令ハ親署ノ後御璽ヲ鈐シ内閣總理大臣年月日ヲ記入シ主任大臣ト俱ニ之ニ副署ス其各省專任ノ事務ニ屬スルモノハ主任大臣年月日ヲ記入シ之ニ副署ス

第四條 内閣總理大臣及各省大臣ハ法律勅令ノ範圍内ニ於テ其職權若クハ特別ノ委任ニ依リ法律勅令ヲ施行シ又ハ安寧秩序ヲ保持スル爲メニ閣令又ハ省令ヲ發スルコトヲ得

第五條 閣令ハ内閣總理大臣之ヲ發シ省令ハ各省大臣之ヲ發ス

第六條 閣令ハ年月日ヲ記入シ内閣總理大臣之ニ署名ス

第七條 省令ハ年月日ヲ記入シ主任大臣之ニ署名ス

第八條 各官廳一般ニ關スル規則ハ内閣總理大臣之ヲ定メ各廳處務細則ハ其主任大臣之ヲ定ム

第九條 内閣總理大臣及各省大臣ノ所轄官吏及其監督ニ屬スル官吏ニ達スル訓令モ亦第六條第七條ノ例ニ依ル

第二 布告

第十條 凡ソ法律命令ハ官報ヲ以テ布告シ官報各府縣廳到達日數ノ後七日ヲ以テ施行ノ期限トナス但官報到達日數ハ明治十六年五月二十六日第十四號布達ニ依ル

第十一條 天災時變ニ依リ官報到達日數内ニ到達セサルトキハ其到達ノ翌日ヨリ起算ス

第十二條 北海道及沖繩縣ハ官報到達日數ヲ定メス現ニ道廳又ハ縣廳ニ到達シタル翌日ヨリ起算ス

島地ハ所轄郡役所ニ官報ノ到達シタル翌日ヨリ起算ス

第十三條 法律命令ノ發布ノ當日ヨリ施行セシムルコトヲ要シ又ハ特ニ施行ノ日ヲ掲ケタルモノハ第十條第十一條第十二條ノ例ニ依ラス

第三 印璽

第十四條 國璽御璽ハ内大臣之ヲ尙藏ス

國璽御璽ハ親署ノ後内大臣之ヲ鈴ス

第十五條 法律勅令ハ親署ノ後御璽ヲ鈴ス

第十六條 國書條約批准外國派遣官吏委任狀在留各國領事證認狀及三

等以上勳章ノ勳記ハ親署ノ後國璽ヲ鈴ス

四等以下勳章ノ勳記ハ國璽ヲ鈴ス

第十七條 勅任官ノ任命ハ其辭令書ニ御璽ヲ鈴シ奏任官ノ任命ハ其奏

薦書ニ御璽ヲ鈴ス

第二 官報到達日數

太政官布達第十四號 (明治十六年五月二十六日)

今般第十七號ヲ以テ布告布達施行期限ヲ改定シタルニ付到達日數左ノ
通之ヲ定ム

到達日數

京	大	神	兵	長	新	埴	玉	馬	葉	茨	千	群	埴	新	長	兵	神	大	京
都	阪	奈	庫	崎	瀨	瀨	瀨	瀨	瀨	瀨	瀨	瀨	瀨	瀨	瀨	瀨	瀨	瀨	瀨
府	府	川	縣	縣	縣	縣	縣	縣	縣	縣	縣	縣	縣	縣	縣	縣	縣	府	府

四	四	四	四	四	四	四	四	四	四	四	四	四	四	四	四	四	四	四	四
日	日	日	日	日	日	日	日	日	日	日	日	日	日	日	日	日	日	日	日

徳島縣	和歌山縣	山口縣	廣島縣	岡山縣	島根縣	鳥取縣	富山縣	石川縣	福井縣	秋田縣	山形縣	青森縣	岩手縣	福島縣	宮城縣	長野縣
六日	六日	八日	七日	六日	八日	七日	六日	七日	八日	八日	五日	七日	七日	四日	五日	四日

但富山佐賀宮崎ノ三縣ハ開廳ノ日マテ舊管廳ノ到達日數ニ依ル

愛媛縣	高知縣	福岡縣	大分縣	佐賀縣	熊本縣	宮崎縣	鹿兒島縣
九日	八日	九日	十一日	十一日	十一日	十一日	十二日

第三 法例

朕法例ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム此法律ハ明治二十六年一月一日ヨリ施行スヘキコトヲ命ス

御名 御璽

明治二十三年十月六日

内閣總理大臣伯爵山縣有朋
 内務大臣伯爵西郷從道
 司法大臣伯爵山田顯義
 大藏大臣伯爵松方正義
 陸軍大臣伯爵大山 巖
 遞信大臣伯爵後藤象二郎
 外務大臣伯爵青木周藏
 海軍大臣伯爵樺山資紀
 文部大臣 芳川顯正
 農商務大臣 陸奥宗光

法律第九十七號

法例

第一條 法律ハ公布アリタル日ヨリ滿二十日ノ後ハ之ヲ遵守ス可キモ

ノトス

但此法律ニ特別ノ規定アルモノハ此限ニ在ラス

第二條 法律ハ既往ニ遡ル効力ヲ有セス

第三條 人ノ身分及ヒ能力ハ其本國法ニ從フ

親屬ノ關係及ヒ其關係ヨリ生スル權利義務ニ付テモ亦同シ

第四條 動産、不動産ハ其所在地ノ法律ニ從フ

然レトモ相續及ヒ遺贈ニ付テハ被相續人及ヒ遺贈者ノ本國法ニ從フ

第五條 外國ニ於テ爲シタル合意ニ付テハ當事者ノ明示又ハ默示ノ意

思ニ從ヒテ何レノ國ノ法律ヲ適用ス可キヤヲ定ム

當事者ノ意思分明ナラサル場合ニ於テハ同國人ナルトキハ其本國法

ヲ適用シ又同國人ニ非サルトキハ事實上合意ニ最大ノ關係ヲ有スル

地ノ法律ヲ適用ス

第六條 外國人カ日本ニ於テ日本人ト合意ヲ爲ストキハ外國人ノ能力

ニ付テハ其本國法ト日本法トノ中ニテ合意ノ成立ニ最モ有益ナル法律ヲ適用ス

第七條 不當ノ利得不正ノ損害及ヒ法律上ノ管理ハ其原因ノ生シタル地ノ法律ニ從フ

第八條 本國法ヲ適用ス可キ諸般ノ場合ニ於テ何レノ國民分限ヲモ有セサル者又ハ地方ニ依リ法律ヲ異ニスル國ノ人民ハ其住所ノ法律ニ從フ若シ住所知レサルトキハ其居所ノ法律ニ從フ

日本人ト外國人トノ分限ヲ有スル者ハ日本法律ニ從ヒ又二箇以上ノ外國國民分限ヲ有スル者ハ最後ニ之ヲ取得シタル國ノ法律ニ從フ

第九條 公正證書及ヒ私署證書ノ方式ハ之ヲ作ル國ノ法律ニ從フ但一人又ハ同國人ナル數人ノ作ル私署證書ニ付テハ其本國法ニ從フコトヲ得

第十條 要式ノ合意又ハ行爲ト雖モ之ヲ爲ス國ノ方式ニ從フトキハ方

式上有效トス但故意ヲ以テ日本法律ヲ脱シタルトキハ此限ニ在ラス

第十一條 外國ニ於テ其國ノ方式ニ依リテ作リタル證書ハ不動產物權ヲ移轉スル行爲ニ係ルトキハ其不動產所在地ノ地方裁判所長又他ノ行爲ニ係ルトキハ當事者ノ住所又ハ居所ノ地方裁判所長其證書ノ適法ナルコトヲ檢認シタル上ニ非サレハ日本ニ於テ其效用ヲ致サシムルコトヲ得ス

第十二條 第三者ノ利益ノ爲メニ設定スル公示ノ方式ハ不動產ニ係ルトキハ其所在地ノ法律他ノ場合ニ於テハ其原因ノ生シタル國ノ法律ニ從フ

第十三條 訴訟手續ハ其訴訟ヲ爲ス國ノ法律ニ從フ
裁判及ヒ合意ノ執行方法ハ其執行ヲ爲ス國ノ法律ニ從フ

第十四條 刑罰法其他公法ノ事項ニ關シ及ヒ公ノ秩序又ハ善良ノ風俗ニ關スルトキハ行爲ノ地當事者ノ國民分限及ヒ財産ノ性質ノ如何ヲ

問ハス日本法律ヲ適用ス

第十五條 公ノ秩序又ハ善良ノ風俗ニ關スル法律ニ牴觸シ又ハ其適用ヲ免カレントスル合意又ハ行爲ハ不成立トス

第十六條 身分又ハ能力ヲ規定スル法律ヲ免カル、合意又ハ行爲ハ無効トス

第十七條 判事ハ法律ニ不明不備又ハ欠缺アルヲ口實トシテ裁判ヲ爲スヲ拒絕スルコトヲ得ス

第六編 地方制度

第一章 府縣制

朕府縣制ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治二十三年五月十七日

内閣總理大臣兼內務大臣伯倫山縣有朋

法律第三十五號

府縣制

第一章 總則

第一條 府縣ノ廢置分合及府縣境界ノ變更ハ法律ヲ以テ之ヲ定ム

府縣境界ニ當ル郡市町村ノ境界ヲ變更スルトキハ府縣境界モ亦自ラ變更スルモノトス

本條ノ處分ニ付其財産處分ヲ要スルトキハ內務大臣之ヲ定ム但特ニ

法律ノ規定アルモノハ此限ニ在ラス

第二章 府縣會

第二條 府縣會ハ府縣内郡市ニ於テ選舉シタル議員ヲ以テ之ヲ組織ス
郡市ニ於テ選舉スヘキ府縣會議員ノ定數ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム但各
郡市ヲシテ少クトモ一人ノ議員ヲ選舉セシムヘシ

第三條 府縣會議員ノ選舉ハ市ニ在テハ市會及市參事會會同シ市長ヲ
會長トシ郡ニ在テハ郡會及郡參事會會同シ郡長ヲ會長トシ左ノ規定
ニ依リ之ヲ行フヘシ但會長ハ投票ニ加ハラサルモノトス
一 投票ハ選舉人自ラ會長ノ面前ニ於テ之ヲ投票函ニ投入ス
投票ハ匿名トス

二 左ノ投票ハ之ヲ無効トス

一 記載セル人名ノ讀ミ難キモノ

二 被選人ノ何人タルヲ確認シ難キモノ

三 被選權ナキ人名ヲ記載スルモノ

四 被選人氏名ノ外他ノ文字ヲ記入スルモノ但爵位職業身分住所
又ハ敬稱ハ此限ニ在ラス

本項一ヨリ三ニ至ルノ場合ニ於テ票中他ニ列記ノ被選人ニ付テハ
仍其効アリトス

三 有効投票ノ多數ヲ得タル者ヲ以テ當選トス投票ノ數相同キモノ
ハ年長者ヲ取り年齡相同キトキハ會長自ラ抽籤シテ其當選ヲ定
ム

第四條 府縣内市町村ノ公民中選舉權ヲ有シ其府縣ニ於テ一年以來直
接國稅十圓以上ヲ納ムル者ハ府縣會ノ被選權ヲ有ス
住居ヲ移シタル爲市町村ノ公民權ヲ失ヒタル者其住居同府縣内ニ在
リ且他ノ要件ヲ失ハサルトキハ仍府縣會ノ被選權ヲ有ス
其府 東京府ハ警 縣ノ官吏及有給吏員神官諸宗ノ僧侶又ハ教師ハ府縣
視廳トモ

會議員タルコトヲ得ス

前項ノ外ノ官吏ニシテ當選シ之ニ應セヨトスルトキハ本屬長官ノ許可ヲ受クヘシ

府縣會議員ハ衆議院議員ト相兼ヌルコトヲ得ス

第五條 府縣會議員ハ名譽職トス其任期ハ四年トシ毎二年其半數ヲ改選ス若其員數二分シ難キトキハ初會ニ於テ多數ノ一半ヲ解任セシム初會ニ於テ解任スヘキ者ハ府縣會議長府縣會ニ於テ自ヲ抽籤シテ之ヲ定ム

解任ノ議員ハ再選セラル、コトヲ得

第六條 議員中闕員アルトキハ遲クトモ六箇月以内ニ補闕選舉ヲ行フヘシ

補闕議員ハ其前任者ノ殘任期間在職スルモノトス

第七條 府縣會議員ノ選舉ハ府縣知事ノ告示ニ依リ之ヲ行フヘシ

其告示ハ遲クトモ選舉ノ日ヨリ十四日前ニ之ヲ發スヘシ

第八條 選舉ヲ終リ當選人ノ定マリタルトキハ郡長市長ハ直ニ當選人ニ通知シ及府縣知事ニ報告スヘシ

當選人其當選ノ通知ヲ受ケタルトキハ五日以内ニ其當選ヲ承諾スルヤ否ヲ府縣知事ニ届出ヘシ

一人ニシテ數箇所ノ選舉ニ當リタルトキハ同期限内ニ何レノ選舉ニ應スヘキコトヲ府縣知事ニ届出ヘシ

前二項ノ届出ヲ其期限内ニ爲サ、ルトキハ總テ選舉ヲ辭スル者ト視做スヘシ

第九條 當選人其當選ヲ辭シ又ハ承諾ノ届出ヲ爲サ、ルトキハ府縣知事ハ其郡市ヲシテ十日以内ニ更ニ選舉ヲ行ハシムヘシ

第十條 當選人確定シタルトキハ府縣知事ハ直ニ當選證書ヲ付與シ及管内ニ告示スヘシ

第十一條 選舉人選舉ノ効力ニ關シテ訴願セントスルトキハ選舉ノ日ヨリ十四日以内ニ之ヲ府縣知事ニ申立ルコトヲ得

第十二條 當選人其當選ノ際資格ノ要件ヲ有セザリシコト發覺スルトキハ其當選ヲ無効トス

當選人當選後資格ノ要件ヲ失フトキハ議員ノ職ヲ失フモノトス

第十三條 府縣會ニ於テ其議員中議員ノ資格ヲ有セサル者アルコトヲ發見スルトキハ其議決ヲ以テ之ヲ府縣知事ニ通知スヘシ

第十四條 府縣會議員被選權ノ有無及選舉ノ効力ハ府縣參事會之ヲ裁決ス

府縣參事會ノ裁決ニ不服ナル者ハ行政裁判所ニ出訴スルコトヲ得

第十五條 府縣會ノ議決スヘキ事件左ノ如シ

- 一 府縣ノ歲入出豫算ヲ定ムル事
- 二 決算報告ヲ認定スル事

三 府縣稅ノ賦課徵收方法ヲ定ムル事

四 府縣有不動産ノ賣買交換讓渡讓受並ニ質入書入ノ事

五 歲入出豫算ヲ以テ定ムルモノヲ除ク外新ニ義務ノ負擔ヲ爲シ及權利ノ棄却ヲ爲ス事

六 府縣有財産ノ管理及營造物ノ維持方法ヲ定ムル事

其他法律命令ニ依リ府縣會ノ權限ニ屬スル事項ヲ議決ス

第十六條 府縣會ハ其權限ニ屬スル事件ヲ府縣參事會ニ委任スルコトヲ得

第十七條 府縣會ハ官廳ノ諮問アルトキハ意見ヲ陳述スヘシ

府縣會ハ其府縣ノ全部又ハ一部ノ公益ニ關スル事件ニ付府縣知事又ハ內務大臣ニ建議スルコトヲ得

第十八條 府縣會議員ハ選舉人ノ指示若ハ委囑ヲ受クヘカヲサルモノトス

第十九條 府縣會ハ改選後ノ初會ニ於テ議長及副議長各一名ヲ互選ス
ヘシ其任期ハ議員ノ任期ニ從フ

議長副議長共ニ故障アルトキハ臨時議長ヲ互選スヘシ

第二十條 府縣知事若ハ特ニ知事ノ委任ヲ受ケタル府縣ノ官吏若ハ吏
員ハ府縣會ノ議事ニ參與スルコトヲ得但議決ニ加ハルコトヲ得ス
前項ノ列席者ニ於テ發言ヲ求ムルトキハ議長ハ何時ニテモ之ヲ許ス
ヘシ

第二十一條 府縣會ハ毎年一回秋季ニ於テ通常會ヲ開ク通常會ノ會期
ハ三十日以内トス其他必要アルトキハ其事件ニ限リ七日以内ヲ會期
トシテ臨時會ヲ開クコトヲ得

府縣會ハ府縣知事之ヲ招集ス其招集ハ開會ノ日ヨリ十四日前迄ニ告
示スヘシ但急施ヲ要スル場合ハ此限ニ在ラス
府縣會ハ府縣知事之ヲ開閉ス

第二十二條 府縣會ハ議員三分ノ一以上出席スルニ非サレハ會議ヲ開
キ議決ヲ爲スコトヲ得ス

第二十三條 府縣會ノ議決ハ過半数ニ依ル可否同數ナルトキハ議長ノ
決スル所ニ依ル

第二十四條 議員ハ自己及其父母兄弟若ハ妻子ノ一身上ニ關スル事件
ニ付テハ會議ノ承諾ヲ經ルニ非サレハ府縣會ノ議事ニ參與シ及議決
ニ加ハルコトヲ得ス

第二十五條 府縣會ニ於テ選舉ヲ行フトキハ第三條ノ規定ニ依ルヘシ

第二十六條 府縣會ノ會議ハ公開ス但左ノ場合ハ此限ニ在ラス

- 一 府縣知事ヨリ傍聽禁止ノ要求ヲ受ケタルトキ
 - 二 議長又ハ議員五名以上ノ發議ニ由リ傍聽禁止ヲ可決シタルトキ
- 議長又ハ議員ノ發議ハ討論ヲ用非スシテ其可否ヲ決スヘシ

第二十七條 東京府京都府大阪府府會ノ職權ニ屬スル事件ニシテ專ラ

東京市京都市大阪市ニ關スルモノト專ラ其他ノ部分ニ關スルモノト
分別スルコトヲ要スルモノアルトキハ府會ノ議決ニ依リ之ヲ分別ス
ルコトヲ得

前項ノ分別ニ依リ專ラ東京市京都市大阪市ニ關スルモノハ其郡部議
員ニ於テ其事件ノ議事ニ參與シ及議決ニ加ハルコトヲ得ス其他ノ部
分ニ關スルモノハ市部議員ニ於テ其事件ノ議事ニ參與シ又議決ニ加
ハルコトヲ得ス此場合ニ於テハ郡部議員市部議員ニ於テ各臨時議長
ヲ互選スヘシ

此法律中東京府京都府大阪府會ノ市部議員トアルハ東京市京都市
大阪市の會ニ於テ選舉シタル議員ヲ云ヒ郡部議員トアルハ東京市京
都市大阪市の除キ其他ノ部分ニ於テ選舉シタル議員ヲ云フ

第二十八條 議長ハ議事ノ順序ヲ定メ會議及選舉ノ事ヲ總理シ其日ノ
會議ヲ閉閉シ並ニ延會シ議場ノ秩序ヲ保持ス

第二十九條 議員ハ會議中無禮ノ語ヲ用井及他人ノ身上ニ涉リ言論ス
ルコトヲ得ス

第三十條 會議中此法律若ハ議事規則ニ違ヒ其他議場ノ秩序ヲ紊ル議
員アルトキハ議長ハ之ヲ警戒シ又ハ制止シ又ハ發言ヲ取消サシム命
ニ從ハサルトキハ議長ハ當日ノ會議ヲ終ルマテ發言ヲ禁止シ又ハ議
場ノ外ニ退去セシムヘシ若強抗ニ涉ル者アルトキハ警察官ニ命シテ
之ヲ退去セシムルコトヲ得

議場騷擾ニシテ整理シ難キトキハ議長ハ當日ノ會議ヲ中止シ又ハ之
ヲ閉ツルコトヲ得

第三十一條 議員中議場ノ秩序ヲ紊ルコト二回以上ニ及フ者アルトキ
ハ議長又ハ議員ノ發議ニ依リ議會ノ議決ヲ以テ七日以内其出席ヲ停
止スルコトヲ得

第三十二條 會議ノ傍聽人公然可否ヲ表シ又ハ喧騒ニ涉リ其他議事ノ

妨害ヲ爲ス者アルトキハ議長ハ之ヲ制止シ若命ニ従ハサルトキハ警察官ニ命シテ之ヲ退場セシムルコトヲ得

傍聴席騷擾ナルトキハ議長ハ總テノ傍聴人ヲ退場セシムルコトヲ得
第三十三條 府縣知事若ハ特ニ其委任ヲ受ケタル官吏若ハ吏員及議員ハ議場ノ秩序ヲ紊リ又ハ議場ノ妨害ヲ爲ス者アルトキハ議長ノ注意ヲ喚起スルコトヲ得

第三十四條 第三十條第三十二條ニ依リ議長ノ命ニ應セシムル爲府縣知事東京府ハハ每會期警察官ニ議場掛事務ヲ命スヘシ

第三十五條 府縣會ニ書記ヲ置キ議長ニ隸屬シテ庶務ヲ掌理セシム書記ハ議長之ヲ選任ス

第三十六條 府縣會ハ書記ヲシテ議事録ヲ製シ議決及選舉ノ顛末並ニ出席議員ノ氏名ヲ記録セシムヘシ議事録ハ議長及議員二名以上之ニ署名スヘシ其議員ハ會議ノ前議會ニ於テ豫メ之ヲ定メ議事録中ニ其

氏名ヲ記載シ置クヘシ

第三十七條 府縣會ハ議事規則及傍聴人取締規則ヲ設ケ内務大臣ノ認可ヲ受テ之ヲ施行スヘシ

第三章 府縣參事會吏員及委員

第三十八條 府縣ニ府縣參事會ヲ置キ府縣知事高等官二名及名譽職參事會員ヲ以テ之ヲ組織ス

府ノ名譽職參事會員ハ八名トス郡部議員ニ於テ其議員中ヨリ四名ヲ互選シ市部議員ニ於テ其議員中ヨリ四名ヲ互選スヘシ
縣ノ名譽職參事會員ハ四名トス縣會ニ於テ其議員中ヨリ之ヲ互選スヘシ

第三十九條 府縣參事會員タル高等官ハ府縣廳ニ奉職ノ高等官中ヨリ内務大臣之ヲ命ス

第四十條 府縣參事會ハ府縣知事ヲ以テ議長トス議長故障アルトキハ

高等官會員之ヲ代理ス

第四十一條 府縣會ハ每通常會ニ於テ名譽職參事會員ノ補充員府ハ八名縣ハ四名ヲ互選シ其名譽職參事會員ノ闕員アルトキハ府縣知事ニ於テ補充員中投票多數ノ順次ニ依リ之ヲ補充スヘシ但其既ニ補充シタル者ハ前任者ノ任期中在職スルモノトス

第四十二條 名譽職參事會員ノ任期ハ議員ノ任期ニ從フ但任期限滿ノ後ト雖後任者就職ノ日マテ在職スルモノトス

名譽職參事會員ハ補充員ヲ以テ其闕員ヲ補充シ仍闕員ヲ生シタル場合ニ於テハ二箇月以内ニ臨時選舉ヲ行フヘシ

第四十三條 府縣參事會ノ職務權限左ノ如シ

- 一 府縣會ノ權限ニ屬スル事件ニシテ其委任ヲ受ケタルモノヲ議決スル事
- 二 府縣會ノ權限ニ屬スル事件ニシテ臨時急施ヲ要シ府縣知事ニ於

テ府縣會ヲ招集スルノ暇ナシト認ムルトキ府縣會ニ代テ議決ヲ爲ス事

三 府縣會ノ定メタル方法ノ範圍内ニ於テ府縣有財産ノ管理又ハ營造物ノ維持ニ關シ必要ナル事件ニ付議決ヲ爲ス事

四 府縣ノ費用ヲ以テ支辨スル工事ノ次第順序其他必要ナル事件ニ付議決ヲ爲ス事

五 府縣知事及其他官廳ノ諮問ニ對シ意見ヲ述フル事

六 府縣知事ヨリ發スル府縣會議案ニ付府縣知事ニ意見ヲ述ヘ及會議ニ報告スル事

七 臨時必要アルトキ府縣ノ出納ヲ檢查スル事

其他法律命令ニ依リ府縣參事會ノ權限ニ屬スル事務ヲ處理ス

第四十四條 府縣參事會ハ府縣知事之ヲ招集ス

會員半數以上ノ請求アルトキハ府縣知事ハ府縣參事會ヲ招集スヘシ

第四十五條 府縣參事會ノ會議ハ傍聽ヲ許サス

第四十六條 府縣參事會ハ議長又ハ其代理者及名譽職會員半數以上出席スルニ非サレハ會議ヲ開キ議決ヲ爲スコトヲ得ス但第四十三條第二ノ議決ヲ爲ストキハ高等官會員ハ其議決ニ加ハラサルモノトス
府縣參事會ノ議決ハ過半數ニ依ル可否同數ナルトキハ議長ノ決スル所ニ依ル

議決ノ事件ハ之ヲ議事録ニ登記シ議長及名譽職參事會員二名以上之ニ署名スヘシ

第四十七條 府縣參事會員ハ自己及其父母兄弟若ハ妻子ノ一身上ニ關スル事件ニ付府縣參事會ノ議事ニ參與シ及議決ニ加ハルコトヲ得ス
前項規定ノ爲出席ノ參事會員減少シテ前條第一項ノ數ヲ得サルトキハ府縣知事ハ補充員ヲ以テ臨時之ニ充テ仍其數ヲ得サルトキハ府縣會議員ニシテ該事件ニ關係ナキ者ノ内ヨリ臨時ニ指名シ名譽職參事

會員ノ不足ヲ補充シテ第三十八條ノ定數ニ滿タシムヘシ

第四十八條 市制町村制ノ規定ニ依リ府縣參事會ノ權限ニ屬スル事件ニシテ二府縣以上ノ郡市町村ニ交渉スルモノアルトキハ其府縣知事ノ具狀ニ依リ內務大臣ニ於テ其事件ヲ管轄スヘキ府縣參事會ヲ指定スヘシ

第四十九條 東京府京都府大阪府參事會ノ職權ニ屬スル事件ニシテ專ラ東京市京都市大阪市ニ關スルモノハ其郡部名譽職參事會員ニ於テ其事件ノ議事ニ參與シ及議決ニ加ハルコトヲ得ス其東京市京都市大阪市外ノ市町村若ハ郡ニ關スルモノハ市部名譽職參事會員ニ於テ其事件ノ議事ニ參與シ及議決ニ加ハルコトヲ得ス

此法律中東京府京都府大阪府會ノ市部名譽職參事會員トアルハ市部議員ニ於テ選舉シタル名譽職參事會員ヲ云ヒ郡部名譽職參事會員トアルハ郡部議員ニ於テ選舉シタル名譽職參事會員ヲ云フ

第五十條 府縣知事ハ府縣會及府縣參事會ノ議決ヲ施行シ及府縣有財產及營造物ヲ管理シ竝ニ府縣ノ費用ヲ以テ支辨スル工事ヲ執行ス
府縣ニ於テ他人ニ對シ義務ヲ負擔スヘキ證書及委任狀ニハ知事ノ外名譽職參事會員二名以上之ニ署名捺印スヘシ

前項ノ文書中府縣會又ハ參事會ノ職權ニ屬スル事件ニシテ其議決ヲ經タルモノハ總テ其旨ヲ記入スヘシ

第五十一條 府縣會ニ於テ名譽職參事會員ヲ選舉セス又ハ參事會成立セス又ハ招集ニ應セサルトキハ參事會成立シ又ハ招集ニ應スル迄府縣知事ハ府縣參事會ノ權限ニ屬スル事件ヲ專決處分スルコトヲ得
非常事變ニ際シ府縣參事會ヲ招集スルノ暇ナク又ハ名譽職參事會員ノ出席半數以上ニ至ラサルトキハ府縣知事ハ府縣參事會ノ權限ニ屬スル事件ヲ專決處分スルコトヲ得
本條ノ處分ハ次回ノ府縣會會議ニ於テ之ヲ報告スヘシ

第五十二條 府縣知事ハ府縣會ノ議決ニ依リ府縣ノ費用ヲ以テ府縣有財產又ハ營造物ノ管理若ハ土木工事ニ必要ナル有給ノ府縣吏員ヲ置クコトヲ得但府縣吏員ハ府縣知事ニ於テ之ヲ任免監督ス
府縣吏員ノ給料手當退隱料等ハ府縣會ノ議決スル所ニ依ル其身元保證金ヲ要スルトキ其金額ヲ定ムルモ亦同シ

第五十三條 府縣知事ハ府縣會ノ議決ヲ經テ臨時又ハ常設ノ委員ヲ置キ府縣事務ノ一部ヲ調査セシメ又ハ府縣有財產及營造物ノ一部ヲ管理セシムルコトヲ得其選舉又ハ選任ノ方法及任期ハ府縣會ノ議決スル所ニ依ル
委員ハ名譽職トス

第四章 府縣ノ會計

第五十四條 府縣有財產及營造物管理ノ費用府縣會府縣參事會及委員ノ費用府縣吏員ノ給料退隱料其他諸給與及從來法律命令若ハ慣例ニ

依リ並ニ將來法律勅令ニ依リ府縣ノ負擔ト定ムル事件ノ費用ハ府縣ニ於テ之ヲ支辨スヘシ

第五十五條 名譽職參事會員及委員ニハ旅費滯在手當及出務日當ヲ給

スルコトヲ得府縣會議員ニハ旅費及滯在手當ニ限り之ヲ給スルコト

ヲ得但滯在手當出務日當ヲ併セ一日一圓五十錢ヲ起ユルコトヲ得ス

第五十六條 府縣ノ支出ハ府縣稅其他府縣ノ收入ヲ以テ之ニ充ツ

第五十七條 府縣稅目及其賦課徵收方法ニ關スル規定ハ此法律ニ依リ

變更シタルモノヲ除クノ外從前地方稅ニ關スル規定ニ依ル

第五十八條 府縣知事ハ府縣會ノ議決ニ依リ內務大臣及大藏大臣ノ許

可ヲ受ケ其府縣ノ全部若ハ市制施行ノ地ニ家屋稅ヲ賦課スルコトヲ

得但家屋稅賦課ノ地ニ於テハ戶數割ヲ賦課スルコトヲ得ス

第五十九條 府縣内ニ土地家屋ヲ所有シ又ハ店舖ヲ定メテ營業ヲ爲ス

者ハ其土地家屋營業ニ對シテ賦課スル府縣稅ヲ納ムルモノトス其法

人タルトキモ亦同シ但郵便電信及官設鐵道ノ業ハ此限ニ在ラス

府縣内ニ一戶ヲ構ヘ三箇月以上ニ及フ者ハ其戶數ニ對シテ府縣稅ヲ

納ムルモノトス但其課稅ハ一戶ヲ構ヘタル初ニ遡リ徵收スヘシ

第六十條 府縣稅ノ賦課ニ付テハ納稅者其府縣外ニ於テ店舖ヲ定メタ

ル營業ノ收入ヲ其標準ニ算入スルコトヲ得ス

第六十一條 府縣會ハ各市町村内ニ於テ徵收スル府縣稅賦課ノ細目ニ

係ル事項ヲ關係市町村會ノ議決ニ付スルコトヲ得

前項市町村會ノ議決ハ法律命令又ハ府縣會ノ議決ニ牴觸スルコトヲ

得ス

市町村會ニ於テ府縣會ノ指定シタル期限内ニ其議決ヲ爲サ、ルトキ

ハ府縣參事會之ヲ議決スヘシ

第六十二條 營業ノ狀況又ハ收入ヲ標準トシテ賦課スル府縣稅ニ付テ

ハ府縣知事ハ府縣會ノ議決ヲ經テ賦課額調査ノ爲其府縣内郡市ニ調

査委員ヲ置クコトヲ得

第六十三條 府縣稅ノ免除ハ市町村稅免除ノ規定ニ依ル

第六十四條 府縣會ハ府縣內郡市町村ノ土木工事又ハ府縣內ノ教育衛生勸業及慈善ノ事業若ハ營造物ニ對シ補助金ヲ與フルコトヲ議決スルコトヲ得

第六十五條 府縣會ハ家屋稅又ハ戶數割ノ全部又ハ一部ノ代納トシテ府縣ノ費用ヲ以テ支辨スル事業ニ對シ夫役又ハ現品ヲ出スヲ許スコトヲ議決スルコトヲ得

第六十六條 府縣稅ハ納稅義務ノ起リタル翌月ノ初ヨリ免稅理由ノ生シタル月ノ終迄月割ヲ以テ之ヲ徵收スヘシ但日割ヲ以テ徵收スルモノハ此限ニ在ラス
納稅義務消滅シ又ハ變更スルトキハ納稅者ヨリ之ヲ當該官廳ニ届出ヘシ其届出ヲ爲シタル月ノ終迄ハ從前ノ稅ヲ徵收スヘシ

物件ヲ目的トシ納期ヲ定メテ一定ノ額ヲ賦課スル府縣稅ハ其納期ニ於テ納稅義務ヲ負フ者其額ヲ納ムヘシ
府縣稅ノ前納ニ係ルモノハ其義務ノ消滅シ又ハ他人ニ移轉シタル場合ト雖之ヲ還付セス但其義務ノ移轉ヲ受ケタル者ハ其前納期限ノ終迄納稅セサルモノトス
第六十七條 府縣稅ハ法律命令ヲ以テ別段ノ規定ヲ設クルモノヲ除クノ外各市町村長ニ於テ市町村稅徵收ノ手續ニ依リ之ヲ徵收スヘシ
第六十八條 府縣稅ノ賦課ニ對シ錯誤アルコトヲ發見シタル者ハ徵稅傳令書ノ交付後三箇月以内ニ之ヲ其傳令書ヲ發シタル廳ニ申立ルコトヲ得但申立ノ爲其納稅ヲ拒ムコトヲ得ス
第六十九條 前條ノ申立ヲ爲シタル後二十一日以内ニ其更正ヲ得サルトキ又ハ其更正ヲ得ルモ之ニ不服ナルトキハ十四日以内ニ郡參事會ニ訴願シ郡參事會ノ裁決ニ不服ナルトキハ其裁決書ヲ交付シ又ハ之

ヲ告知シタル日ヨリ十四日以内ニ府縣參事會ニ訴願シ府縣參事會ノ
裁決ニ不服ナルトキハ行政裁判所ニ出訴スルコトヲ得但市ニ在テハ
府縣參事會ニ訴願シ府縣參事會ノ裁決ニ不服ナルトキハ行政裁判所
ニ出訴スルコトヲ得

第七十條 府縣稅ノ免稅若ハ納稅延期ハ特別ノ事情アルモノニ限り府
縣知事ニ於テ府縣參事會ノ議決ヲ經テ之ヲ許スコトヲ得
府縣稅ノ滯納處分ハ國稅滯納處分法ニ依ル

第七十一條 東京府京都府大阪府ニ在テハ府ノ支出ニ充ツヘキ府稅ヲ
市部及郡部ニ分賦ス其分賦ノ割合ハ府會ニ於テ之ヲ議決シ內務大臣
ノ認可ヲ受ケテ施行スヘシ
前項市部ノ分賦額ハ市ニ於テ之ヲ市ノ豫算ニ編入シ市稅トシテ徵收
シ其總額ヲ府金庫ニ納ムヘシ郡部ノ分賦額ハ此法律ノ規定ニ依リ之
ヲ徵收ス但市部議員ハ其徵收ニ關スル議事ニ參與シ及議決ニ加ハラ

サルモノトス此場合ニ於テ若議長副議長市部議員ナルトキハ郡部議
員ニ於テ臨時議長ヲ互選スヘシ

第七十二條 市制施行ノ府縣ニ在テハ郡廳舎建築修繕費郡吏員給料旅
費及廳費ハ市ヲ除キ其他ノ部分ノミヲシテ其負擔ニ任セシムヘシ
前項ノ府縣ニ在テハ其府縣ノ支出費目中市ト其他ノ部分ト利害ノ厚
薄ヲ異ニシ均一ノ負擔ニ任セシムルコトヲ得サルモノアルトキハ其
費目ニ限り其一方ノ負擔ヲ増加スルコトヲ得但負擔ノ割合ハ府縣會
ニ於テ之ヲ議決シ內務大臣ノ許可ヲ受クヘシ若之ヲ許可スヘカラス
ト認ムルトキハ內務大臣之ヲ確定ス

第一項ノ負擔ニ任セシメ及第二項ニ依リ一方ノ負擔ヲ増加スルハ賦
課ノ稅率ヲ増加スルニ止メ其會計ヲ異ニスルコトヲ得ス但東京府京
都府大阪府ニ在テハ前條ニ依ル
前項ニ依リ稅率ヲ増加スヘキ稅目ハ府縣會ノ議決スル所ニ依ル

第七十三條 府縣内ノ或ル部分ニ對シ特ニ利益アル土木事業ヲ起スト
キハ府縣會ノ議決ニ依リ該部分ニ對シ通常府縣稅賦課ノ外其利益ノ
厚薄ニ應シ特ニ夫役現品ヲ增課スルコトヲ得

第七十四條 府縣ハ其舊債元額ヲ償還スル爲又ハ天災事變ノ爲已ムテ
得サル支出又ハ府縣ノ永久ノ利益ト爲ルヘキ支出ヲ要スルニ方リ通
常ノ歳入ヲ増加スルトキハ府縣ノ負擔ニ堪ヘサルノ場合ニ限り勅令
ノ定ムル所ニ依リ府縣會ノ議決ヲ以テ府縣債ヲ起スコトヲ得
府縣債ヲ起スノ議決ヲ爲ストキハ併セテ起債ノ方法利息ノ定率及償
還ノ方法ヲ定ムヘシ

府縣債償還ノ初期ハ三年以内ト爲シ年々ノ償還歩合ヲ定メ起債ノ時
ヨリ三十年以内ニ還了スヘシ

歳入出豫算内ノ支出ヲ爲スカ爲必要ナル一時ノ借入金ニシテ其年度
内ノ收入ヲ以テ償還スヘキモノハ本條ノ例ニ依ルノ限ニ在ラス但府

縣參事會ノ議決ヲ經ルコトヲ要ス

第七十五條 府縣知事ハ毎年其翌年度ニ係ル歳入出豫算ヲ調製スヘシ
但府縣ノ會計年度ハ政府ノ會計年度ニ同シ

豫算ハ府縣會ノ議決ニ付スルノ前府縣參事會ノ審査ニ付スヘシ若府
縣知事ト府縣參事會ト意見ヲ異ニスルトキハ知事ハ參事會ノ意見ヲ
豫算ニ添ヘ府縣會ニ提出スヘシ追加又ハ臨時ノ豫算ニ付テモ亦同シ
内務大臣ハ省令ヲ以テ豫算調製ノ式ヲ定メ並ニ費目流用ニ關スル規
定ヲ設クルコトヲ得

第七十六條 豫算ハ毎年府縣會ノ議決ヲ取り之ヲ内務大臣ニ報告シ並
ニ府縣ノ公告式ニ依リ其要領ヲ告示スヘシ追加又ハ臨時ノ豫算ヲ議
決シタル場合ニ於テモ亦同シ

府縣ノ費用ヲ以テ支辨スル事業ニシテ數年ヲ期シ施行スヘキモノ又
ハ數年ヲ期シテ其費用ヲ支出スヘキモノハ府縣會ノ議決ヲ以テ其年

期間各年度ノ支出額ヲ定メ繼續費ト爲スコトヲ得
豫算ヲ府縣會ニ提出スルトキハ府縣知事ハ併セテ其府縣有財産表ヲ
提出スヘシ

第七十七條 歳入出豫算中ニ豫備費ヲ設クヘシ豫備費ハ府縣知事ニ於
テ府縣參事會ノ議決ヲ經テ已ムヲ得サル豫算外ノ支出又ハ豫算超過
ノ支出ニ充ツルコトヲ得但府縣會ノ否決シタル費途ニ充ツルコトヲ
得ス

第七十八條 府縣ノ收支命令ハ府縣知事之ヲ發スヘシ

第七十九條 會計事務ヲ管理スル官吏ハ前條ノ命令アルニ非サレハ支
拂ヲ爲スコトヲ得ス及其命令アルモ支出ノ豫算ナキカ又ハ豫備費支
出及費目流用ノ規定ニ依ラサルトキハ支拂ヲ爲スコトヲ得ス

第八十條 決算ハ會計事務ヲ管理スル官吏ニ於テ會計年度後三箇月以
内ニ之ヲ府縣知事ニ提出シ府縣知事ハ府縣參事會ヲシテ之ヲ検査セ

シノ次回ノ通常府縣會ノ認定ニ付スヘシ

決算報告書並ニ之ニ關スル府縣會ノ議決ハ府縣知事ヨリ之ヲ内務大
臣ニ報告シ並ニ決算ハ府縣ノ公告式ニ依リ其要領ヲ告示スヘシ

第五章 監督

第八十一條 府縣ノ行政ハ内務大臣之ヲ監督ス

第八十二條 府縣ノ行政ニ關スル訴願ハ其事件ノ處分若ハ裁決ヲ受ケ
タル日ヨリ二十一日以内ニ其理由ヲ具シテ内務大臣ニ提出スヘシ
此法律ニ指定スル場合ニ於テ府縣知事ノ處分又ハ府縣參事會ノ裁決
ニ不服アリテ行政裁判所ニ出訴セントスル者ハ裁決ヲ受ケタル日ヨ
リ二十一日以内ニ出訴スヘシ

行政裁判所ニ出訴スルコトヲ得ヘキ場合ニ於テハ内務大臣ニ訴願ス
ルコトヲ得ス

第八十三條 内務大臣ハ府縣行政ノ法律命令ニ背戾セサルヤ其事務錯

亂滞セサルヤ否ヲ監視スヘシ内務大臣ハ之カ爲行政事務ニ關シテ報告ヲ爲サシメ豫算及決算等ノ書類帳簿ヲ徴シ並ニ實地ニ就テ事務ノ現況ヲ視察シ出納ヲ檢閲スルノ權ヲ有ス

第八十四條 府縣會又ハ府縣參事會ノ議決公益ヲ害スト認ムルトキハ府縣知事ハ理由ヲ示シテ議決ノ執行ヲ停止シ之ヲ再議セシメ猶其議決ヲ改メサルトキハ直ニ内務大臣ニ具狀シテ指揮ヲ請フヘシ

府縣會又ハ府縣參事會ノ議決其權限ヲ超エ又ハ法律命令ニ背クト認ムルトキハ府縣知事ハ其議決ヲ取消スヘシ此場合ニ於テ府縣知事ノ處分ニ不服ナルトキハ行政裁判所ニ出訴スルコトヲ得

第八十五條 府縣會又ハ府縣參事會ニ於テ法律命令又ハ慣行ニ依テ府縣ノ負擔ニ屬スル行政上又ハ公益上必要ノ費用ヲ否決シ又ハ議決スト雖必要ノ給需ヲ缺クトキハ府縣知事ハ内務大臣ニ具狀シ其指揮ヲ請ヒ原案ヲ執行スルコトヲ得但内務大臣ハ原案金額ヲ不相當ト認ム

ルトキハ原案金額以內ニ於テ適當ノ金額ヲ定メ指揮スルコトヲ得

第八十六條 府縣會招集ニ應セス又ハ成立セサルトキハ府縣知事ハ内務大臣ノ指揮ヲ請ヒ處分スルコトヲ得

前項ノ處分ハ次回ノ會議ニ於テ之ヲ報告スヘシ

第八十七條 府縣會又ハ府縣參事會ニ於テ其議決スヘキ議案ヲ議決セス又ハ府縣會ニ於テ招集前正當ノ手續ヲ以テ告知セラレタル議案ヲ第二十一條第一項ニ定メタル期限内ニ議了セサル場合ニ於テ其事緊急ヲ要スルトキハ府縣知事ハ内務大臣ニ具狀シ其指揮ヲ請ヒ原案ヲ執行スルコトヲ得但其議決セス又ハ議了セサル議案歳入出豫算ニ係リ内務大臣ニ於テ原案金額ヲ不相當ト認ムルトキハ原案金額以內ニ於テ適當ノ金額ヲ定メ指揮スルコトヲ得

第八十八條 内務大臣ハ府縣ノ歳入出豫算中不適當ノ支出ト認ムル費目アルトキハ之ヲ削除シ及其府縣ノ資力ニ比シ不急ノ支出ト認ムル

費目アルトキハ之ヲ削除若ハ減殺スルコトヲ得此場合ニ於テハ收入科目中ニ就キ之ニ相當スル收入額ヲ減殺スヘシ

第八十九條 府縣會ノ解散ハ勅令ヲ以テス此場合ニ於テハ三箇月以内ニ議員ヲ改選スヘシ

前項解散ノ場合ニ於テハ各舉職參事會員モ亦解職スルモノトス
府縣會解散ノ後改選結了ニ至ル迄ノ間急施ヲ要スル事件アルトキハ府縣知事ハ專決處分スルコトヲ得

前項ノ處分ハ次回ノ會議ニ於テ之ヲ報告スヘシ

第九十條 左ノ事件ニ關スル府縣會ノ議決ハ內務大臣及大藏大臣ノ認可ヲ受クルコトヲ要ス

一 新ニ府縣債ヲ起シ又ハ其額ヲ増加シ若ハ償還ノ方法ヲ變更スル事

二 地租四分ノ一ヲ超過スル府縣稅ヲ土地ニ賦課スル事

三 法律勅令ノ規定ニ依リ官廳ヨリ下渡ス歩合金ニ對シ支出金額ヲ定ムル事

第九十一條 左ノ事件ニ關スル府縣會ノ議決ハ內務大臣ノ認可ヲ受クルコトヲ要ス

一 府縣有不動産ノ賣却讓渡並ニ質入書入ノ事

二 第七十二條第二項ニ依リ市若ハ其他ノ部分ノ負擔ヲ増加スル事

三 第七十三條ニ依リ府縣内ノ或ル部分ニ對シ特ニ夫役現品ヲ増課スル事

四 第七十六條第二項ニ依リ繼續費ヲ定メ及其年期内ニ議決ヲ變更スル事

第六章 附則

第九十二條 行政裁判所ヲ開設スル迄ノ間此法律ニ依リ行政裁判所ニ

屬スル職務ハ現行ノ行政裁判手續ニ從ヒ控訴院ニ於テ之ヲ行フヘシ
第九十三條 市制町村制施行ノ爲定ムル直接税ノ種類ハ此法律ノ施行
ニ付テモ亦之ヲ適用ス

市制町村制郡制及此法律施行ノ爲將來ノ諸税ニ付直接税ト爲スヘキ
モノハ内務大臣及大藏大臣之ヲ告示スヘシ

第九十四條 此法律ハ郡制市制ヲ施行シタル各府縣ニ施行スルモノト
ス其施行ノ時期ハ府縣知事ノ具申ニ依リ内務大臣之ヲ定ム

第九十五條 此法律施行ノ後ハ市制第二百二十二條第三ニ定ムル附加税
徴收ノ許可ハ東京市京都市大阪市ニ在テハ地租七分ノ三、二五、二十八
分ノ十三其他ノ市ニ在テハ其七分ノ一、五、十四分ノ三ニテ超過スルトキ
之ヲ要スルモノトス

第九十六條 府縣内ニ在ル島嶼ノ其本地ニ對スル關係ニ付テハ勅令ヲ
以テ特例ヲ設ク

郡制ヲ施行セサル島嶼ヨリ選出スヘキ府縣會議員ノ選舉ニ關シテハ
別ニ勅令ヲ以テ其制ヲ定ム

第九十七條 明治十三年四月第十五號布告府縣會議規則明治十四年二月
第八號布告區郡部會規則明治二十二年二月法律第六號府縣會議員選
舉規則其他此法律ニ牴觸スル成規ハ此法律施行ノ府縣ニ於テ其施行
ノ時期ヨリ總テ之ヲ廢止ス

第九十八條 内務大臣ハ此法律施行ノ責ニ任シ之カ爲必要ナル命令ヲ
發布スヘシ

第二 郡制

朕郡制ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治二十三年五月十七日 内閣總理大臣兼内務大臣伯耆山縣有朋

法律第三十六號

郡制

第一章 總則

第一條 郡ノ廢置分合及郡界ノ變更ハ法律ヲ以テ之ヲ定ム

郡界ニ當ル市町村ノ境界ヲ變更スルトキハ郡界モ亦自ラ變更スルモノトス

第二條 郡内ノ町村ヲ變シテ市ト爲シ若ハ市ヲ變シテ郡内ノ町村ト爲スハ其市會町村會ノ申請ニ依リ内務大臣之ヲ定ム

第三條 第一條第二條ノ處分ニ付其財産處分ヲ要スルトキハ府縣參事會之ヲ議決スヘシ但特ニ法律ノ規定アルモノハ此限ニ在ラス

第二章 郡會

第四條 郡會ハ郡内町村ニ於テ選舉シタル議員及大地主ニ於テ選舉シタル議員ヲ以テ之ヲ組織ス

第五條 町村ニ於テ選舉スヘキ郡會議員ノ數ハ每町村各一名トス

郡會議員ノ數二十名以上ニ及フトキハ二十名ヲ以テ制限トス此場合ニ於テ議員配當法ハ首トシテ人口ヲ標準トシ郡會ニ於テ議決シ府縣知事ノ認可ヲ受クヘシ

郡會議員ノ數十名ニ滿タサルトキハ郡會ノ議決ニ依リ府縣知事ノ認可ヲ經其數ヲ増シテ十名ニ至ルコトヲ得其配當法ハ首トシテ人口ヲ標準トシ郡會ニ於テ議決シ府縣知事ノ認可ヲ受クヘシ

本條議員配當法ハ郡内ノ町村數ニ増減アリタル場合ノ外初回ハ三年間爾後ハ十二年以上ニ至リ町村ノ人口ニ著シキ増減アルニ非サレハ改正セサルモノトス

議員配當法ヲ改正スルトキハ議員全數ヲ改選スヘシ

第六條 一町村ニ於テ一名以上ノ議員ヲ選舉スルハ其町村會之ヲ行ヒ數町村ニ於テ一名若ハ一名以上ノ議員ヲ選舉スルハ其各町村會會同

シテ之ヲ行フヘシ

第七條 町村組合ニシテ組合會ヲ設ケ其町村一切ノ事務ヲ共同處分スルモノハ第四條乃至第六條ノ規定ニ關シテハ之ヲ一町村ト同視シ其組合會ニ於テ議員選舉ヲ行フヘシ

第八條 大地主ハ町村ニ於テ選舉スヘキ議員定數ノ外其定數ノ三分ノ一ヲ互選スルモノトス若端數ヲ生スルトキハ之ヲ棄却スヘシ
選舉ヲ行フコトヲ得ヘキ大地主ニシテ其員數町村ニ於テ選舉スヘキ議員定數ノ三分ノ一以下ナルトキハ其大地主ハ選舉ニ依ラスシテ郡會議員タルモノトス但定期改選ノ期限内ニ於テハ大地主ノ員數減シテ三分ノ一以下ニ至ルト雖解散ノ爲改選スル場合ヲ除クノ外ハ本項ヲ適用スルノ限ニ在ラス

第九條 大地主トハ郡内ニ於テ町村税ノ賦課ヲ受クル所有地ニシテ地價總計一萬圓以上ヲ有スル地主ヲ云フ

第十條 郡内町村公民ニシテ町村會ノ選舉ニ參與スルコトヲ得ヘキ者及大地主中自ラ選舉ニ加ハルコトヲ得ヘキ者ハ總テ郡會ノ被選權ヲ有ス

住居ヲ移シタル爲町村ノ公民權ヲ失ヒタル者其住居同郡内ニ在リ且他ノ要件ヲ失ハサルトキハ仍郡會ノ被選權ヲ有ス

左ニ掲クル者ハ選舉ニ係ルト否トヲ問ハス郡會議員タルコトヲ得ス
一 所屬府東京府ハ警視廳トモ縣並ニ其郡ノ官吏
二 其郡ノ有給吏員

三 神官及諸宗ノ僧侶又ハ教師

四 小學校教員

前項ノ外ノ官吏ニシテ當選ニ應シ又ハ第八條第二項ノ權利ヲ行ハントスルトキハ本屬長官ノ許可ヲ受ツヘシ

第十一條 大地主ニシテ選舉權ヲ有スルハ帝國臣民ニシテ公權ヲ有ス

ル男子ニ限ル

年齢二十歳未滿ノ者及治産ノ禁ヲ受ケタル者ハ選舉權ヲ有セサルモノトス

大地主ノ選舉權ハ身代限處分中又ハ租稅滯納處分中又ハ公權ノ剝奪若ハ停止ヲ附加スヘキ重輕罪ノ爲裁判上ノ訊問若ハ勾留中ハ之ヲ停止ス

本條ノ規定ハ選舉ニ依ラスシテ郡會議員タル者ニモ適用ス

第十二條 選舉權ヲ有スル大地主ハ代人ヲ以テ選舉ヲ行フコトヲ得

陸海軍ノ現役ニ服スル者ハ代人ヲ以テスルニ非サレハ選舉ヲ行フコトヲ得ス

代人ハ帝國臣民ニシテ公權ヲ有シ町村制ニ定メタル獨立ノ男子ニ限ル但一人ニシテ數人ノ代理ヲ爲スコトヲ得ス且代人ハ委任狀ヲ以テ代理ノ證トスヘシ

本條ノ規定ハ第八條第二項ノ權利ヲ行フ場合ニモ適用スルモノトス但其代人ハ郡會ニ被選舉權ヲ有スル者ニシテ郡會議員タラサル者ニ限ル

第十三條 郡會議員ハ名譽職トス

町村ニ於テ選舉シタル議員ノ任期ハ六年トシ毎三年其半數ヲ改選ス若其員數三分シ難キトキハ初回ニ於テ多數ノ一半ヲ解任セシム初回ニ於テ解任スヘキ者ハ郡會議長郡會ニ於テ自ラ抽籤シテ之ヲ定ム大地主ニ於テ選舉シタル議員ノ任期ハ三年トシ毎三年其全數ヲ改選ス

解任ノ議員ハ再選セラレ、コトヲ得

第十四條 議員中闕員アルトキハ遅クトモ六箇月以内ニ補闕選舉ヲ行フヘシ

補闕議員ハ其前任者ノ殘任期間在職スルモノトス

第十五條 郡長ハ郡會議員改選前選舉權アル大地主ノ名簿ヲ製シ之ニ

其資格ヲ記載シ其氏名ヲ告示スヘシ

關係者ニ於テ大地主名簿ノ正否ニ關シ異議アルトキハ告示後二十一日以內ニ郡長ニ申立テ其郡長ノ裁決ニ不服ナル者ハ府縣參事會ニ願シ其府縣參事會ノ裁決ニ不服ナル者ハ行政裁判所ニ出訴スルコトヲ得

大地主名簿ニ登錄セラレサル者ハ選舉ニ參與シ及第八條第二項ニ依リ郡會議員タルコトヲ得ス

大地主名簿ハ次ノ定期改選前ニ行フヘキ補闕選舉ニモ亦適用スルモノトス但大地主ノ資格ヲ失ヒ又ハ選舉權ノ要件ヲ失ヒタル者ハ之ヲ削除シ其氏名ヲ告示スヘシ其處分ニ對シ異議アルトキハ本條第二項ノ例ニ依ル

定期改選ノ期限内新ニ選舉權ヲ得又ハ選舉ニ依ラスシテ郡會議員タ

ルノ權利ヲ得タル者ハ解散ノ爲改選スル場合ヲ除ク外期限内ニ於テ其名簿ニ登錄セサルモノトス

第十六條 郡會議員ノ選舉ハ郡長ノ告示ニ依リ之ヲ行フヘシ其告示ハ遅クトモ選舉ノ日ヨリ七日前ニ之ヲ發スヘシ

第十七條 選舉ノ順序ハ先ツ町村之ヲ行ヒ次ニ大地主之ヲ行フヘシ町村ニ於テ行フ選舉ハ町村制第四十六條ノ規定ニ從フヘシ但數町村會會同シテ行フ選舉ハ郡長又ハ郡長ノ指定スル町村長ヲ選舉會長トシテ之ヲ行フヘシ

大地主ニ於テ行フ選舉ハ郡長ヲ選舉會長トシテ之ヲ行フヘシ

第十八條 大地主ニ於テ選舉ヲ行フトキハ左ノ規定ニ依ルヘシ

- 一 郡長ハ遅クトモ選舉ノ日ヨリ七日前選舉人ニ招集狀ヲ發シ選舉ノ場所日時ヲ告知スヘシ
- 二 選舉掛ハ選舉會長ニ於テ臨時ニ選舉人中ヨリ選任シタル立會人

- 二名若ハ四名及選舉會長ヲ以テ之ヲ組織ス
 - 選舉會長ハ選舉會ヲ閉閉シ其會場ノ取締ニ任ス
 - 三 選舉開會中ハ選舉人ノ外何人タリトモ選舉會場ニ入ルコトヲ得ス
 - 四 投票ハ選舉人自ラ選舉會長ノ面前ニ於テ之ヲ投票函ニ投入ス投票ハ匿名トス
 - 五 左ノ投票ハ之ヲ無効トス
 - 一 記載セル人名ノ讀ミ難キモノ
 - 二 被選人ノ何人タルヲ確認シ難キモノ
 - 三 被選權ナキ人名ヲ記載スルモノ
 - 四 被選人氏名ノ外他ノ文字ヲ記入スルモノ但爵位職業身分住所又ハ敬稱ハ此限ニ在ラス
- 本項一ヨリ三ニ至ルノ場合ニ於テ票中他ニ列記ノ被選人ニ付テハ

仍其効アリトス

- 投票ノ受理並ニ効力ニ關スル事項ハ選舉掛假ニ之ヲ議決ス可否同數ナルトキハ選舉會長之ヲ決ス
- 六 有効投票ノ多數ヲ得タル者ヲ以テ當選トス投票ノ數相同キモノハ年長者ヲ取リ年齡相同キトキハ選舉會長自ラ抽籤シテ其當選ヲ定ム
 - 七 選舉掛ハ選舉錄ヲ製シテ選舉ノ顛末ヲ記錄シ選舉ヲ終リタル後之ヲ朗讀シテ署名スヘシ
 - 八 投票ハ選舉ノ効力確定スル迄之ヲ保存スヘシ
- 第十九條 選舉ヲ終リ當選人定マリタルトキハ町村會ニ於テ行フ選舉ニ在テハ町村長數町村會會同シテ行フ選舉及大地主ニ於テ行フ選舉ニ在テハ選舉會長直ニ當選人ニ通知シ町村長ハ之ヲ郡長ニ報告スヘシ

當選人當選ノ通知ヲ受ケタルトキハ五日以内ニ其當選ヲ承諾スルヤ否ヲ郡長ニ届出ヘシ

一人ニシテ數箇所ノ選舉ニ當リタルトキハ同期限内ニ何レノ選舉ニ應スヘキコト及選舉ニ依ラスシテ郡會議員タルヘキ大地主ニシテ町村ノ選舉ニ當選シタルトキハ其選舉ニ應スルコト又ハ應セサルコトヲ同期限内ニ郡長ニ届出ヘシ

前二項ノ届出ヲ其期限内ニ爲サ、ルトキハ選舉ヲ辭スル者ト視做スヘシ

町村ノ選舉ニ應スル大地主ハ第八條第二項ノ權利ヲ有スル者ト雖二重ニ其權ヲ行フコトヲ得サルモノトス

第二十條 議員ノ當選ヲ辭シ又ハ承諾ノ届出ヲ爲サ、ル者アルトキハ郡長ハ七日以内ニ更ニ選舉ヲ行ヒ又ハ町村長ニ命シテ更ニ選舉ヲ行ハシムヘシ

第二十一條 當選人確定シタルトキハ郡長ハ直ニ當選證書ヲ付與シ及管内ニ告示スヘシ

第二十二條 選舉人選舉ノ効力ニ關シテ訴願セントスルトキハ選舉ノ日ヨリ十四日以内ニ之ヲ郡長ニ申立ツルコトヲ得

第二十三條 當選人其當選ノ際資格ノ要件ヲ有セサリシコト發覺スルトキハ其當選ハ無効トス

當選人當選後資格ノ要件ヲ失フトキハ議員ノ職ヲ失フモノトス

第二十四條 郡會ニ於テ其議員中議員ノ資格ヲ有セサル者アルコトヲ發見スルトキハ其議決ヲ以テ之ヲ郡長ニ通知スヘシ

第二十五條 郡會議員被選權ノ有無及選舉ノ効力ハ郡參事會之ヲ裁決ス

郡參事會ノ裁決ニ不服ナル者ハ府縣參事會ニ訴願シ其府縣參事會ノ裁決ニ不服ナル者ハ行政裁判所ニ出訴スルコトヲ得

第二十六條 郡會ノ議決スヘキ事件左ノ如シ

一 郡ノ歳入出豫算ヲ定ムル事

二 決算報告ヲ認定スル事

三 郡有不動産ノ賣買交換讓渡讓受並ニ質入書入ノ事

四 歳入出豫算ヲ以テ定ムルモノヲ除ク外新ニ義務ノ負擔ヲ爲シ及
權利ノ棄却ヲ爲ス事

五 郡有財産ノ管理及營造物ノ維持方法ヲ定ムル事

其他法律命令ニ依リ郡會ノ權限ニ屬スル事項ヲ議決ス

第二十七條 郡會ハ其權限ニ屬スル事件ヲ郡參事會ニ委任スルコトヲ
得

第二十八條 郡會ハ官廳ノ諮問アルトキハ意見ヲ陳述スヘシ

郡會ハ其郡ノ全部又ハ一部ノ公益ニ關スル事件ニ付郡長又ハ府縣知
事ニ建議スルコトヲ得

第二十九條 郡會議員ハ選舉人ノ指示若ハ委囑ヲ受クヘカラサルモノ
トス

第三十條 郡會ハ郡長ヲ以テ議長トス

郡會ハ改選後ノ初會ニ於テ議長代理者一名ヲ互選スヘシ

議長及議長代理者共ニ故障アルトキハ臨時議長代理ヲ互選スヘシ

第三十一條 郡長若ハ特ニ郡長ノ委任ヲ受ケタル郡吏員ハ郡會ノ議事
ニ參與スルコトヲ得但議決ニ加ハルコトヲ得ス

前項ノ列席者ニ於テ發言ヲ求ムルトキハ議長ハ何時ニテモ之ヲ許ス
ヘシ

第三十二條 郡會ハ毎年一回通常會ヲ開クヘシ其他必要アルトキハ其
事件ニ限リ臨時會ヲ開クコトヲ得

郡會ハ郡長之ヲ招集ス若議員三分ノ一以上ニ於テ臨時ノ招集ヲ請求
スルトキハ之ヲ招集スヘシ招集ハ開會ノ日ヨリ十四日前迄ニ告示ス

ヘシ但急施ヲ要スル場合ハ此限ニ在ラス
郡會ハ郡長之ヲ開閉ス

第三十三條 郡會ハ議員半數以上出席スルニ非サレハ會議ヲ開キ議決
ヲ爲スコトヲ得ス但同一ノ議事ニ付開會再回ニ至ルモ議員猶其半數
ニ滿タサルトキハ此限ニ在ラス

第三十四條 郡會ノ議決ハ過半數ニ依ル可否同數ナルトキハ議長ノ決
スル所ニ依ル

第三十五條 議員ハ自己及其父母兄弟若クハ妻子ノ一身上ニ關スル事
件ニ付テハ會議ノ承諾ヲ經ルニ非サレハ郡會ノ議事ニ參與シ及議決
ニ加ハルコトヲ得ス

第三十六條 郡會ニ於テ選舉ヲ行フトキハ第十八條四ヨリ六ニ至ル規
定ニ依ルヘシ

第三十七條 郡會ノ會議ハ公開ス但左ノ場合ハ此限ニ在ラス

一 郡長ヨリ傍聽禁止ノ要求ヲ受ケタルトキ

二 議長又ハ議員三名以上ノ發議ニ由リ傍聽禁止ヲ可決シタルトキ
議長又ハ議員ノ發議ハ討論ヲ用井スシテ其可否ヲ決スヘシ

第三十八條 議長ハ議事ノ順序ヲ定メ會議及選舉ノ事ヲ總理シ其日ノ
會議ヲ開閉シ並ニ延會シ議場ノ秩序ヲ保持ス

第三十九條 議員ハ會議中無禮ノ語ヲ用井及他人ノ身上ニ涉リ言論ス
ルコトヲ得ス

第四十條 會議中此法律若ハ議事規則ニ違ヒ其他議場ノ秩序ヲ紊ル議
員アルトキハ議長ハ之ヲ警戒シ又ハ制止シ又ハ發言ヲ取消サシム命
ニ從ハサルトキハ議長ハ當日ノ會議ヲ終ルマテ發言ヲ禁止シ又ハ議
場ノ外ニ退去セシムヘシ若強抗ニ涉ル者アルトキハ警察官ノ處分ヲ
求ムルコトヲ得

議場騷擾ニシテ整理シ難キトキハ議長ハ當日ノ會議ヲ中止シ又ハ之

ヲ閉ツルコトヲ得

第四十一條 會議ノ傍聽人公然可否ヲ表シ又ハ喧騒ニ涉リ其ノ他議事ノ妨害ヲ爲ス者アルトキハ議長ハ之ヲ制止シ若命ニ從ハサルトキハ之レヲ退場セシメ必要ナル場合ニ於テハ警察官ノ處分ヲ求ムルコトヲ得

傍聽席騷擾ナルトキハ議長ハ總テノ傍聽人ヲ退場セシムルコトヲ得
第四十二條 郡長若ハ特ニ其委任ヲ受ケタル吏員及議員ハ議場ノ秩序ヲ紊リ又ハ議場ノ妨害ヲ爲ス者アルトキハ議長ノ注意ヲ喚起スルコトヲ得

第四十三條 郡會ニ書記ヲ置キ議長ニ隸屬シテ庶務ヲ掌理セシム
書記ハ議長之ヲ選任ス但郡吏員ヲシテ之ヲ兼テシムルコトヲ得

第四十四條 郡會ハ書記ヲシテ議事録ヲ製シ議決及選舉ノ顛末並ニ出席議員ノ氏名ヲ記錄セシムヘシ議事録ハ議長及議員二名以上之ニ署

名スヘシ其議員ハ會議ノ前郡會ニ於テ豫メ之ヲ定メ議事録中ニ其氏名ヲ記載シ置クヘシ

第四十五條 郡會ハ議事規則及傍聽人取締規則ヲ設ケ府縣知事ノ認可ヲ受ケテ之ヲ施行スヘシ

第三章 郡參事會吏員及委員

第四十六條 郡ニ郡參事會ヲ置キ郡長及名譽職參事會員四名ヲ以テ之ハ組織ス

名譽職參事會員中三名ハ郡會ニ於テ其議員中ヨリ互選シ一名ハ府縣知事ニ於テ郡會議員若ハ郡内町村ノ公民中ヨリ選任スヘシ

第四十七條 郡參事會ハ郡長ヲ以テ議長トス議長故障アルトキハ會員ニ於テ臨時議長代理ヲ互選スヘシ

第四十八條 郡會ハ每通常會ニ於テ郡會ノ互選シタル名譽職參事會員ノ補充員三名ヲ互選シ其名譽職參事會員ノ闕員アルトキハ郡長ニ於

テ補充員中投票多數ノ順次ニ依リ之ヲ補充スヘシ但其既ニ補充シタル者ハ前任者ノ任期中在職スルモノトス

第四十九條 名譽職參事會員ノ任期ハ議員ノ任期ニ從フ但任期滿限ノ後ト雖後任者就職ノ日迄在職スルモノトス

郡會ノ互選シタル名譽職參事會員ハ補充員ヲ以テ其闕員ヲ補充シ仍闕員ヲ生シタル場合ニ於テハ二箇月以内ニ臨時其選舉ヲ行フヘシ

第五十條 郡參事會ノ職務權限左ノ如シ
一 郡會ノ權限ニ屬スル事件ニシテ其委任ヲ受ケタルモノヲ議決スル事

二 郡會ノ權限ニ屬スル事件ニシテ臨時急施ヲ要シ郡長ニ於テ郡會ヲ招集スルノ暇ナシト認ムルトキ郡會ニ代テ議決ヲ爲ス事

三 郡會ノ定メタル方法ノ範圍内ニ於テ郡有財産ノ管理又ハ營造物ノ維持ニ關シ必要ナル事件ニ付議決ヲ爲ス事

四 郡ノ費用ヲ以テ支辨スル工事ノ次第順序其他必要ナル事件ニ付議決ヲ爲ス事

五 郡長其他官廳ノ諮問ニ對シ意見ヲ述フル事

六 郡長ヨリ發スル郡會議案ニ付郡長ニ意見ヲ述ヘ及會議ニ報告スル事

七 臨時必要アルトキ郡ノ出納ヲ檢查スル事
其他法律命令ニ依リ郡參事會ノ權限ニ屬スル事務ヲ處理ス

第五十一條 郡參事會ハ郡長之ヲ招集ス
會員半數以上ノ請求アルトキハ郡長ハ郡參事會ヲ招集スヘシ

第五十二條 郡參事會ノ會議ハ傍聽ヲ許サス
第五十三條 郡參事會ハ議長又ハ其代理者及會員半數以上出席スルニ

非サレハ會議ヲ開キ議決ヲ爲スコトヲ得ス
郡參事會ノ議決ハ過半數ニ依ル可否同數ナルトキハ議長ノ決スル所

ニ依ル

議決ノ事件ハ之ヲ議事録ニ登記シ議長及名譽職參事會員二名以上之ニ署名スヘシ

第五十四條 郡參事會員ハ自己及其父母兄弟若ハ妻子ノ一身上ニ關スル事件ニ付郡參事會ノ議事ニ參與シ及議決ニ加ハルコトヲ得ス
前項ノ規定ノ爲出席ノ參事會員減少シテ前條第一項ノ數ヲ得サルトキハ郡長ハ補充員ヲ以テ臨時之ニ充テ仍其數ヲ得サルトキハ郡會議員ニシテ該事件ニ關係ナキ者ノ内ヨリ臨時ニ指名シ名譽職參事會員ノ不足ヲ補充シテ第四十六條ノ定數ニ滿タシムヘシ

第五十五條 町村制ノ規定ニ依リ郡參事會ノ權限ニ屬スル事件ニシテ二郡以上ノ町村ニ交渉スルモノアルトキハ其郡長ノ具狀ニ依リ府縣知事ニ於テ其事件ヲ管理スヘキ郡參事會ヲ指定スヘシ二府縣以上ノ町村ニ交渉スルモノアルトキハ其府縣知事ノ具狀ニ依リ內務大臣ニ

於テ之ヲ指定スヘシ

第五十六條 郡長ハ郡會及郡參事會ノ議決ヲ施行シ及郡有ノ財産及營造物ヲ管理シ並ニ郡ノ費用ヲ以テ支辨スル工事ヲ執行ス

郡ニ於テ他人ニ對シ義務ヲ負擔スヘキ證書及委任狀ニハ郡長ノ外名譽職參事會員二名以上之ニ署名捺印スヘシ

前項ノ文書中郡會又ハ參事會ノ權限ニ屬スル事件ニシテ其議決ヲ經タルモノハ其旨ヲ記入スヘシ

第五十七條 郡會ニ於テ名譽職參事會員ヲ選舉セス又ハ參事會成立セス又ハ招集ニ應セサルトキハ參事會成立シ又ハ招集ニ應スル迄郡長ハ郡參事會ノ權限ニ屬スル事件ヲ專決處分スルコトヲ得

非常事變ニ際シ郡參事會ヲ招集スルノ暇ナク又ハ名譽職參事會員ノ出席半數以上ニ至ラサルトキハ郡長ハ郡參事會ノ權限ニ屬スル事件ヲ專決處分スルコトヲ得

本條ノ處分ハ次回ノ郡會會議ニ於テ之ヲ報告スヘシ

第五十八條 郡ハ府縣稅ヲ以テ支辨スル郡吏員ノ外郡會ノ議決ニ依リ郡ノ費用ヲ以テ郡有財產又ハ營造物ノ管理若ハ土木工事ニ必要ナル有給郡吏員ヲ置クコトヲ得但其郡吏員ハ他ノ郡吏員ニ準シ府縣知事ニ於テ之ヲ任免監督ス

前項郡吏員ノ給料手當退隱料等ハ郡會ノ議決スル所ニ依ル其身元保證金ヲ要スルトキハ其金額ヲ定ムルモ亦同シ

第五十九條 郡長ハ郡會ノ議決ヲ經テ臨時又ハ常設ノ委員ヲ置キ郡事務ノ一部ヲ調査セシメ又ハ郡有財產及營造物ノ一部ヲ管理セシムルコトヲ得

委員ハ郡會ニ於テ之ヲ選舉ス其選舉ノ方法及任期ハ郡會ノ議決スル所ニ依ル

委員ハ名譽職トス

第四章 郡ノ會計

第六十條 郡有財產及營造物管理ノ費用郡會郡參事會及委員ノ費用第五十八條ノ郡吏員ノ給料退隱料其他諸給與及法律勅令ニ依リ郡ノ負擔ト定ムル事件ノ費用ハ其郡ニ於テ之ヲ支辨スヘシ

第六十一條 郡會議員名譽職參事會員及委員ニハ旅費及日當ヲ給スルコトヲ得但日當ハ一日五十錢ヲ超ユルコトヲ得ス

第六十二條 郡ノ支出ニ充ツル費用ハ郡有財產ヨリ生スル收入其他雜收入ヲ以テ充ツルモノ、外ハ郡内各町村ニ分賦ス各町村分賦ノ割合ハ各町村前年度ノ直接國稅府縣稅ノ徵收額ニ據ル

各町村分賦ノ額ハ各町村ニ於テ之ヲ町村ノ豫算ニ編入シ町村稅トシテ徵收シ其總額ヲ郡金庫ニ納ムヘシ

第六十三條 郡内ノ或ル部分ニ對シ特ニ利益アル土木事業ヲ起ストキハ郡會ノ議決ニ依リ該部分ノ町村ニ對シ通常分賦額ノ外其利益ノ厚

薄ニ應シ特ニ夫役現品ヲ増課スルコトヲ得

第六十四條 郡ハ天災事變ノ爲已ムヲ得サル支出又ハ其郡ノ永久ノ利益ト爲ルヘキ支出ヲ要スルニ方リ通常ノ歳入ヲ増加スルトキハ郡内町村ノ負擔ニ堪ヘサルノ場合ニ限り勅令ノ定ムル所ニ依リ郡會ノ議決ヲ以テ郡債ヲ起スコトヲ得

郡債ヲ起スノ議決ヲ爲ストキハ併セテ起債ノ方法利息ノ定率及償還ノ方法ヲ定ムヘシ

郡債償還ノ初期ハ三年以内ト爲シ年々ノ償還歩合ヲ定メ起債ノ時ヨリ三十年以内ニ還了スヘシ

歳入出豫算内ノ支出ヲ爲スカ爲必要ナル一時ノ借入金ニシテ其年度内ノ収入ヲ以テ償還スヘキモノハ本條ノ例ニ依ルノ限ニ在ラス但郡參事會ノ議決ヲ經ルコトヲ要ス

第六十五條 郡長ハ毎年其翌年度ニ係ル歳入出豫算ヲ調製スヘシ但郡

ノ會計年度ハ政府ノ會計年度ニ同シ

豫算ハ郡會ノ議決ニ付スルノ前郡參事會ノ審査ニ付スヘシ若郡長ト郡參事會ト意見ヲ異ニスルトキハ郡長ハ參事會ト意見ヲ豫算ニ添ヘ郡會ニ提出スヘシ追加又ハ臨時ノ豫算ニ付テモ亦同シ
内務大臣ハ省令ヲ以テ豫算調製ノ式ヲ定メ並ニ費目流用ニ關スル規定ヲ設クルコトヲ得

第六十六條 豫算ハ毎年郡會ノ議決ヲ取り之ヲ府縣知事ニ報告シ並ニ郡慣行ノ公告式ニ依リ其要領ヲ告示スヘシ追加又ハ臨時ノ豫算ヲ議決シタル場合ニ於テモ亦同シ

郡ノ費用ヲ以テ支辨スル事業ニシテ數年ヲ期シテ施行スヘキモノ又ハ數年ヲ期シテ其費用ヲ支出スヘキモノハ郡會ノ議決ヲ以テ其年期间各年度ノ支出額ヲ定メ繼續費ト爲スコトヲ得

豫算ヲ郡會ニ提出スルトキハ郡長ハ併セテ其郡有財産表ヲ提出スヘ

シ

第六十七條 歳入出豫算中ニ豫備費ヲ設クヘシ豫備費ハ郡長ニ於テ郡
參事會ノ議決ヲ經テ已ムヲ得サル豫算外ノ支出又ハ豫算超過ノ支出
ニ充ツルコトヲ得但郡會ノ否決シタル費途ニ充ツルコトヲ得ス

第六十八條 郡ノ收支命令ハ郡長之ヲ發スヘシ

第六十九條 會計事務ヲ管理スル郡役所會計吏ハ前條ノ命令アルニ非
サレハ支拂ヲ爲スコトヲ得ス及其命令アルモ支出ノ豫算ナキカ又ハ
豫備費支出及費目流用ノ規定ニ依ラサルトキハ支拂ヲ爲スコトヲ得
ス

第七十條 郡ノ出納ハ毎月例日ヲ定メテ検査シ及毎年少クトモ一回臨
時検査ヲ爲スヘシ検査ハ郡長又ハ其代理者之ヲ爲シ臨時検査ニハ郡
參事會員一名以上ノ立會ヲ要ス

第七十一條 決算ハ會計事務ヲ管理スル郡役所會計吏ニ於テ會計年度

後三箇月以内ニ之ヲ郡長ニ提出シ郡長ハ郡參事會ヲシテ之ヲ検査セ
シメ次回ノ通常郡會ノ認定ニ付スヘシ
決算報告書並ニ之ニ關スル郡會ノ議決ハ郡長ヨリ之ヲ府縣知事ニ報
告シ並ニ決算ハ郡慣行ノ公告式ニ依リ其要領ヲ告示スヘシ

第五章 監督

第七十二條 郡ノ行政ハ第一次ニ於テ府縣知事之ヲ監督シ第二次ニ於
テ内務大臣之ヲ監督ス

第七十三條 此法律中別段ノ規定アル場合ヲ除クノ外郡ノ行政ニ關ス
ル府縣知事又ハ府縣參事會ノ處分若ハ裁決ニ不服ナル者ハ内務大臣
ニ訴願スルコトヲ得

郡ノ行政ニ關スル訴願ハ其事件ノ處分若ハ裁決ヲ受ケタル日ヨリ十
四日以内ニ其理由ヲ具シテ之ヲ提出スヘシ
此法律ニ指定スル場合ニ於テ府縣知事ノ處分又ハ府縣參事會ノ裁決

ニ不服アリテ行政裁判所ニ出訴セントスル者ハ裁決ヲ受ケタル日ヨリ二十一日以内ニ出訴スヘシ
行政裁判所ニ出訴スルコトヲ得ヘキ場合ニ於テハ内務大臣ニ訴願スルコトヲ得ス

第七十四條 監督官廳ハ郡行政ノ法律命令ニ背戾セサルヤ其事務錯亂澁滞セサルヤ否ヲ監視スヘシ監督官廳ハ之カ爲行政事務ニ關シテ報告ヲ爲サシメ豫算及決算等ノ書類帳簿ヲ徴シ竝ニ實地ニ就テ事務ノ現況ヲ視察シ出納ヲ檢閲スルノ權ヲ有ス

第七十五條 郡會又ハ郡參事會ノ議決其權限ヲ越エ法律命令ニ背キ又ハ公益ヲ害スト認ムルトキハ郡長ハ自己ノ意見ニ依リ又ハ監督官廳ノ指揮ニ依リ理由ヲ示シテ議決ノ執行ヲ停止シ之ヲ再議セシメ猶其議決ヲ更メサルトキハ直ニ府縣知事ノ裁決ヲ請フヘシ其權限ヲ越エ又ハ法律命令ニ背クニ依テ議決ノ執行ヲ停止シタル場合ニ於テ府縣

知事ノ裁決ニ不服ナル者ハ行政裁判所ニ出訴スルコトヲ得

第七十六條 郡會又ハ郡參事會ニ於テ法律命令又ハ慣行ニ依テ郡ノ負擔ニ屬スル行政上又ハ公益上必要ノ費用ヲ否決シ又ハ議決スト雖必要ノ給需ヲ缺クトキハ郡長ハ府縣知事ニ具狀シ其指揮ヲ請ヒ原案ヲ執行スルコトヲ得但府縣知事ハ原案金額ヲ不相當ト認ムルトキハ原案金額以内ニ於テ適當ノ金額ヲ定メ指揮スルコトヲ得

第七十七條 郡會招集ニ應セス又ハ成立セサルトキハ郡長ハ府縣知事ノ指揮ヲ請ヒ處分スルコトヲ得

前項ノ處分ハ次回ノ會議ニ於テ之ヲ報告スヘシ

第七十八條 郡會又ハ郡參事會ニ於テ其議決スヘキ議案ヲ議決セサル場合ニ於テ其事緊急ヲ要スルトキハ郡長ハ府縣知事ニ具狀シ其指揮ヲ請ヒ原案ヲ執行スルコトヲ得但其議決セサル議案歳入出豫算ニ係リ府縣知事ニ於テ原案金額ヲ不相當ト認ムルトキハ原案金額以内ニ

於テ適當ノ金額ヲ定メ指揮スルコトヲ得

第七十九條 府縣知事ハ郡ノ歳入出豫算中不適當ノ支出ト認ムル費目アルトキハ之ヲ削除シ及其郡ノ資力ニ比シ不急ノ支出ト認ムル費目アルトキハ之ヲ削除若ハ減殺スルコトヲ得此場合ニ於テハ收入科目中ニ就キ之ニ相當スル收入額ヲ減殺スヘシ

第八十條 郡會ハ内務大臣之ヲ解散セシムルコトヲ得此場合ニ於テハ三箇月以内ニ議員ヲ改選スヘシ

前項解散ノ場合ニ於テハ名譽職參事會員モ亦解職スルモノトス郡委員ハ郡會ノ解散ニ依リ解職スルノ限ニ在ラス但改選郡會ノ議決ヲ以テ之ヲ改選スルコトヲ得

郡會解散ノ後改選結了ニ至ル迄ノ間急施ヲ要スル事件アルトキハ郡長之ヲ專決處分スルコトヲ得
前項ノ處分ハ次回ノ會議ニ於テ之ヲ報告スヘシ

第八十一條 左ノ事件ニ關スル郡會ノ議決ハ内務大臣及大藏大臣ノ認可ヲ受クルコトヲ要ス

- 一 新ニ郡債ヲ起シ又ハ其額ヲ増加シ若ハ償還ノ方法ヲ變更スル事

第八十二條 左ノ事件ニ關スル郡會ノ議決ハ府縣知事ノ認可ヲ受クルコトヲ要ス

- 一 郡有不動産ノ賣却讓渡並ニ質入書入ノ事
- 二 第六十三條ニ依リ郡内ノ或ル部分ニ對シ特ニ夫役現品ヲ増課スル事
- 三 第六十六條第二項ニ依リ繼續費ヲ定メ及其年期内ニ議決ヲ變更スル事

第六章 附則

第八十三條 郡内總町村ノ共有ニ屬スル財産及營造物ハ郡内總町村ノ

聯合又ハ組合ヲ以テ設立セル小學校ヲ除クノ外此法律施行ノ日ヨリ郡ノ所有ニ歸シ其權利義務トモ同時ニ郡ニ移ルモノトス

第八十四條 府縣參事會及行政裁判所ヲ開設スル迄ノ間此法律ニ依リ府縣參事會ニ屬スル職務ハ府縣知事行政裁判所ニ屬スル職務ハ現行ノ行政裁判手續ニ從ヒ控訴院ニ於テ之ヲ行フヘシ

第八十五條 島司ヲ置ケル島嶼ニ於テハ別ニ勅令ヲ以テ其制ヲ定ム

第八十六條 此法律ニ依リ始メテ議員ヲ選舉スルニ付郡會及郡參事會ノ職務ハ郡長ニ於テ之ヲ行フヘシ

第八十七條 町村制施行ノ爲ニ定ムル直接税ノ種類ハ此法律ノ施行ニ付テモ亦適用ス

第八十八條 此法律施行ノ後ハ町村制第百二十六條第三ニ定ムル附加稅徵收ノ許可ハ地租七分ノ一(五十四分ノ三)ヲ超過スルトキ之ヲ要スルモノトス

第八十九條 此法律ハ町村制ヲ施行シタル各府縣ニ施行スルモノトス其施行ノ時期ハ府縣知事ノ具申ニ依リ內務大臣之ヲ定ム

第九十條 明治十一年七月第十七號布告郡區町村編制法其他此法律ニ牴觸スル成規ハ此法律施行ノ地ニ於テ其施行ノ時期ヨリ總テ之ヲ廢止ス

第九十一條 內務大臣ハ此法律施行ノ責ニ任シ之カ爲必要ナル命令ヲ發布スヘシ

第三 市制町村制

朕地方共同ノ利益ヲ發達セシメ衆庶臣民ノ幸福ヲ增進スルコトヲ欲シ隣保團結ノ舊慣ヲ存重シテ益之ヲ擴張シ更ニ法律ヲ以テ郡市及町村ノ權義ヲ保護スルノ必要ヲ認メ茲ニ市制及町村制ヲ裁可シテ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治二十一年四月十七日

內閣總理大臣伯爵伊藤博文
內務大臣伯爵山縣有朋

法律第一號

市制

第一章 總則

第一款 市及其區域

第二款 市住民及其權利義務

第三款 市條例

第二章 市會

第一款 組織及選舉

第二款 職務權限及處務規程

第三章 市行政

第一款 市參事會及市吏員ノ組織選任

第二款 市參事會及市吏員ノ職務權限及處務規程

第三款 給料及給與

第四章 市有財產ノ管理

第一款 市有財產及市稅

第二款 市ノ歲入出豫算及決算

第五章 特別ノ財產ヲ有スル市區ノ行政

第六章 市行政ノ監督

第七章 附則

市制

第一章 總則

第一款 市及其區域

第一條 此法律ハ市街地ニシテ郡ノ區域ニ屬セス別ニ市ト爲スノ地ニ施行スルモノトス

第二條 市ハ法律上一個人ト均ク權利ヲ有シ義務ヲ負擔シ凡市ノ公共事務ハ官ノ監督ヲ受ケテ自ラ之テ處理スルモノトス

第三條 凡市ハ從來ノ區域ヲ存シテ之ヲ變更セス但將來其變更ヲ要スルコトアルトキハ此法律ニ準據ス可シ

第四條 市ノ境界ヲ變更シ又ハ町村ヲ市ニ合併シ及市ノ區域ヲ分割スルコトアルトキハ町村制第四條ヲ適用ス

第五條 市ノ境界ニ關スル爭論ハ府縣參事會之テ裁決ス其府縣參事會ノ裁決ニ不服アル者ハ行政裁判所ニ出訴スルコトヲ得

第二款 市住民及其權利義務

第六條 凡市内ニ住居ヲ占ムル者ハ總テ其市住民トス

凡市住民タル者ハ此法律ニ從ヒ公共ノ營造物並市有財産ヲ共用スル

ノ權利ヲ有シ及市ノ負擔ヲ分任スルノ義務ヲ有スルモノトス但特ニ民法上ノ權利及義務ヲ有スル者アルトキハ此限ニ在ラス

第七條 凡帝國臣民ニシテ公權ヲ有スル獨立ノ男子二年以來(一)市ノ住民トナリ(二)其市ノ負擔ヲ分任シ及(三)其市内ニ於テ地租ヲ納メ若クハ直接國稅年額二圓以上ヲ納ムル者ハ其市公民トス其公費ヲ以テ救助ヲ受ケタル後二年ヲ經サル者ハ此限ニ在ラス但場合ニ依リ市會ノ議決ヲ以テ本條ニ定ムル二箇年ノ制限ヲ特免スルコトヲ得

此法律ニ於テ獨立ト稱スルハ滿二十五歲以上ニシテ一戸ヲ構ヘ且治産ノ禁ヲ受ケサル者ヲ云フ

第八條 凡市公民ハ市ノ選舉ニ參與シ市ノ名譽職ニ選舉セラル、ノ權利アリ又其名譽職ヲ擔任スルハ市公民ノ義務ナリトス
左ノ理由アルニ非サレハ名譽職ヲ拒辭シ又ハ任期中退職スルコトヲ得ス

- 一 疾病ニ罹リ公務ニ堪ヘサル者
 - 二 營業ノ爲メニ常ニ其市内ニ居ルコトヲ得サル者
 - 三 年齢滿六十歳以上ノ者
 - 四 官職ノ爲メニ市ノ公務ヲ執ルコトヲ得サル者
 - 五 四年間無給ニシテ市吏員ノ職ニ任シ爾後四年ヲ經過セサル者
及六年間市會議員ノ職ニ居リ爾後六年ヲ經過セサル者
 - 六 其他市會ノ議決ニ於テ正當ノ理由アリト認ムル者
- 前項ノ理由ナクシテ名譽職ヲ拒辭シ又ハ任期中退職シ若クハ無任期ノ職務ヲ少クモ三年間擔當セヌ又ハ其職務ヲ實際ニ執行セサル者ハ市會ノ議決ヲ以テ三年以上六年以下其市公民タルノ權ヲ停止シ且同年期間其負擔スヘキ市費ノ八分一乃至四分一ヲ増課スルコトヲ得
- 前項市會ノ議決ニ不服アル者ハ府縣參事會ニ訴願シ其府縣參事會ノ裁決ニ不服アル者ハ行政裁判所ニ出訴スルコトヲ得

第九條 市公民タル者第七條ニ掲載スル要件ノ一ヲ失フトキハ其公民タルノ權ヲ失フモノトス

市公民タル者身代限處分中又ハ公權ノ剝奪若クハ停止ヲ附加ス可キ重輕罪ノ爲メ裁判上ノ訊問若クハ勾留中又ハ租稅滯納處分中ハ其公民タルノ權ヲ停止ス

陸海軍ノ現役ニ服スル者ハ市ノ公務ニ參與セサルモノトス

市公民タル者ニ限リテ任スヘキ職務ニ在ル者本條ノ場合ニ當ルトキハ其職務ヲ解ク可キモノトス

第三款 市條例

第十條 市ノ事務及市住民ノ權利義務ニ關シ此法律中ニ明文ナク又ハ特例ヲ設クルコトヲ許セル事項ハ各市ニ於テ特ニ條例ヲ設ケテ之ヲ規定スルコトヲ得

市ニ於テハ其市ノ設置ニ係ル營造物ニ關シ規則ヲ設クルコトヲ得

市條例及規則ハ法律命令ニ牴觸スルコトヲ得ス且之ヲ發行スルトキハ地方慣行ノ公告式ニ依ル可シ

第二章 市會

第一款 組織及選舉

第十一條 市會議員ハ其市ノ選舉人其被選舉權アル者ヨリ之ヲ選舉ス其定員ハ人口五萬未滿ノ市ニ於テハ三十人トシ人口五萬以上ノ市ニ於テハ三十六人トス

人口十萬以上ノ市ニ於テハ人口五萬ヲ加フル毎ニ人口二十萬以上ノ市ニ於テハ人口十萬ヲ加フル毎ニ議員三人ヲ増シ六十人ヲ定限トス
議員ノ定員ハ市條例ヲ以テ特ニ之ヲ増減スルコトヲ得但定限ヲ超ユルコトヲ得ス

第十二條 市公民(第七條)ハ總テ選舉權ヲ有ス但其公民權ヲ停止セラル者(第八條第三項第九條第二項)及陸海軍ノ現役ニ服スル者ハ此限ニ

在ラス

凡内國人ニシテ公權ヲ有シ直接市稅ヲ納ムル者其額市公民ノ最多ク納稅スル者三名中ノ一人ヨリモ多キトキハ第七條ノ要件ニ當ラスト雖モ選舉權ヲ有ス但公民權ヲ停止セラル者及陸海軍ノ現役ニ服スル者ハ此限ニ在ラス

法律ニ從テ設立シタル會社其他法人ニシテ前項ノ場合ニ當ルトキモ亦同シ

第十三條 選舉人ハ分テ三級ト爲ス

選舉人中直接市稅ノ納額最多キ者ヲ合セテ選舉人總員ノ納ムル總額ノ三分一ニ當ル可キ者ヲ一級トス

一級選舉人ノ外直接市稅ノ納額多キ者ヲ合セテ選舉人總員ノ納ムル總額ノ三分一ニ當ル可キ者ヲ二級トシ爾餘ノ選舉人ヲ三級トス
各級ノ間納稅額兩級ニ跨ル者アルトキハ上級ニ入ル可シ又兩級ノ間

ニ同額ノ納稅者二名以上アルトキハ其市ニ住居スル年數ノ多キ者ヲ以テ上級ニ入ル若シ住居ノ年數ニ依リ難キトキハ年齡ヲ以テシ年齡ニモ依リ難キトキハ市長抽籤ヲ以テ之ヲ定ム可シ
選舉人每級各別ニ議員ノ三分一ヲ選舉ス其被選舉人ハ同級内ノ者ニ限ラス三級ニ通シテ選舉セラル、コトヲ得

第十四條 區域廣濶又ハ人口稠密ナル市ニ於テハ市條例ヲ以テ選舉區ヲ設クルコトヲ得但特ニ二級若クハ三級選舉ノ爲メ之ヲ設クルモ妨ケナシ

選舉區ノ數及其區域並各選舉區ヨリ選出スル議員ノ員數ハ市條例ヲ以テ選舉人ノ員數ニ準シ之ヲ定ム可シ
選舉人ハ其住居ノ地ニ依テ其所屬ノ區ヲ定ム其市内ニ住居ナキ者ハ課稅ヲ受ケタル物件ノ所在ニ依テ之ヲ定ム若シ數選舉區ニ亘リ納稅スル者ハ課稅ノ最多キ物件ノ所在ニ依テ之ヲ定ム可シ

選舉區ヲ設クルトキハ其選舉區ニ於テ選舉人ノ等級ヲ分ツ可シ
被選舉人ハ其選舉区内ノ者ニ限ラサルモノトス

第十五條 選舉權ヲ有スル市公民(第十二條第一項)ハ總テ被選舉權ヲ有

左ニ掲クル者ハ市會議員タルコトヲ得ス

- 一 所屬府縣ノ官吏
- 二 有給ノ市吏員
- 三 檢察官及警察官吏
- 四 神官僧侶及其他諸宗教師
- 五 小學校教員

其他官吏ニシテ當選シ之ニ應セントスルトキハ所屬長官ノ許可ヲ受ク可シ

代言人ニ非スシテ他人ノ爲メニ裁判所又ハ其他ノ官廳ニ對シテ事ヲ

辯スルヲ以テ業ト爲ス者ハ議員ニ選舉セラル、コトヲ得ス
父子兄弟タルノ縁故アル者ハ同時ニ市會議員タルコトヲ得ス其同時
ニ選舉セラレタルトキハ投票ノ數ニ依テ其多キ者一人ヲ當選トシ若
シ同數ナレハ年長者ヲ當選トス其時ヲ異ニシテ選舉セラレタル者ハ
後者議員タルコトヲ得ス

市參事會員トノ間父子兄弟タルノ縁故アル者ハ之ト同時ニ市會議員
タルコトヲ得ス若シ議員トノ間ニ其縁故アル者市參事會員ノ任ヲ受
クルトキハ其縁故アル議員ハ其職ヲ退シ可シ

第十六條 議員ハ名譽職トス其任期ハ六年トシ毎三年各級ニ於テ其半
數ヲ改選ス若シ各級ノ議員二分シ難キトキハ初回ニ於テ多數ノ一半
ヲ解任セシム初回ニ於テ解任ス可キ者ハ抽籤ヲ以テ之ヲ定ム
退任ノ議員ハ再選セラル、コトヲ得

第十七條 議員中闕員アルトキハ毎三年定期改選ノ時ニ至リ同時ニ補

闕選舉ヲ行フ可シ若定員三分ノ一以上闕員アルトキ又ハ市會市參事
會若クハ府縣知事ニ於テ臨時補闕ヲ必要ト認ムルトキハ定期前ト雖
モ其補闕選舉ヲ行フ可シ
補闕議員ハ其前任者ノ殘任期間在職スルモノトス
定期改選及補闕選舉トモ前任者ノ選舉セラレタル選舉等級及選舉區
ニ從テ之カ選舉ヲ行フ可シ

第十八條 市長ハ選舉ヲ行フ毎ニ其選舉前六十日ヲ限リ選舉原簿ヲ製
シ各選舉人ノ資格ヲ記載シ此原簿ニ據リテ選舉人名簿ヲ製ス可シ但
選舉區ヲ設クルトキハ每區各別ニ原簿及名簿ヲ製ス可シ
選舉人名簿ハ七日間市役所又ハ其他ノ場所ニ於テ之ヲ關係者ノ縦覽
ニ供ス可シ若シ關係者ニ於テ訴願セントスルコトアルトキハ同期限
内ニ之ヲ市長ニ申立ツ可シ市長ハ市會ノ裁決(第三十五條第一項)ニ依
リ名簿ヲ修正ス可キトキハ選舉前十日ヲ限リテ之ニ修正ヲ加ヘテ確

定名簿ト爲シ之ニ登録セラレサル者ハ何人タリトモ選舉ニ關スルコトヲ得ス

本條ニ依リ確定シタル名簿ハ當選ヲ辭シ若クハ選舉ノ無効トナリタル場合ニ於テ更ニ選舉ヲ爲ストキモ亦之ヲ適用ス

第十九條 選舉ヲ執行スルトキハ市長ハ選舉ノ場所日時ヲ定メ及選舉ス可キ議員ノ數ヲ各級各區ニ分チ選舉前七日ヲ限リテ之ヲ公告ス可シ

各級ニ於テ選舉ヲ行フノ順序ハ先ツ三級ノ選舉ヲ行ヒ次ニ二級ノ選舉ヲ行ヒ次ニ一級ノ選舉ヲ行フ可シ

第二十條 選舉掛ハ名譽職トシ市長ニ於テ臨時ニ選舉人中ヨリ二名若クハ四名ヲ選任シ市長若クハ其代理者ハ其掛長トナリ選舉會ヲ開閉シ其會場ノ取締ニ任ス但選舉區ヲ設クルトキハ每區各別ニ選舉掛ヲ設ク可シ

第二十一條 選舉開會中ハ選舉人ノ外何人タリトモ選舉會場ニ入ルコトヲ得ス選舉人ハ選舉會場ニ於テ協議又ハ勸誘ヲ爲スコトヲ得ス

第二十二條 選舉ハ投票ヲ以テ之ヲ行フ投票ニハ被選舉人ノ氏名ヲ記シ封緘ノ上選舉人自ラ掛長ニ差出ス可シ但選舉人ノ氏名ハ投票ニ記入スルコトヲ得ス

選舉人投票ヲ差出ストキハ自己ノ氏名及住所ヲ掛長ニ申立テ掛長ハ選舉人名簿ニ照シテ之ヲ受ケ封緘ノ儘投票函ニ投入ス可シ但投票函ハ投票ヲ終ル迄之ヲ開クコトヲ得ス

第二十三條 投票ニ記載ノ人員其選舉ス可キ定數ニ過キ又ハ不足アルモ其投票ヲ無効トセス其定數ニ過クルモノハ末尾ニ記載シタル人名ヲ順次ニ棄却ス可シ
左ノ投票ハ之ヲ無効トス

- 一 人名ヲ記載セス又ハ記載セル人名ノ讀ミ難キモノ

二 被選舉人ノ何人タルヲ確認シ難キモノ

三 被選舉權ナキ人名ヲ記載スルモノ

四 被選舉人氏名ノ外他事ヲ記入スルモノ

投票ノ受理並効力ニ關スル事項ハ選舉掛假ニ之ヲ議決ス可否同數ナルトキハ掛長之ヲ決ス

第二十四條 選舉ハ選舉人自ラ之ヲ行フ可シ他人ニ託シテ投票ヲ差出スコトヲ許サス

第十二條第二項ニ依リ選舉權ヲ有スル者ハ代人ヲ出シテ選舉ヲ行フコトヲ得若シ其獨立ノ男子ニ非サル者又ハ會社其他法人ニ係ルトキハ必ス代人ヲ以テス可シ其代人ハ內國人ニシテ公權ヲ有スル獨立ノ男子ニ限ル但一人ニシテ數人ノ代理ヲ爲スコトヲ得ス且代人ハ委任狀ヲ選舉掛ニ示シテ代理ノ證トス可シ

第二十五條 議員ノ選舉ハ有效投票ノ多數ヲ得ル者ヲ以テ當選トス投票ノ數相同キモノハ年長者ヲ取リ同年ナルトキハ掛長自ラ抽籤シテ其當選ヲ定ム

同時ニ補闕員數名ヲ選舉スルトキハ(第十七條)投票數ノ最多キ者ヲ以テ殘任期ノ最長キ前任者ノ補闕ト爲シ其數相同キトキハ抽籤ヲ以テ其順序ヲ定ム

第二十六條 選舉掛ハ選舉錄ヲ製シテ選舉ノ顛末ヲ記錄シ選舉ヲ終了タル後之ヲ朗讀シ選舉人名簿其他關係書類ヲ合綴シテ之ニ署名ス可シ

投票ハ之ヲ選舉錄ニ附屬シ選舉ヲ結了スルニ至ル迄之ヲ保存ス可シ
第二十七條 選舉ヲ終了タル後選舉掛長ハ直ニ當選者ニ其當選ノ旨ヲ告知ス可シ其當選ヲ辭セントスル者ハ五日以内ニ之ヲ市長ニ申立ツ可シ

一人ニシテ數級又ハ數區ノ選舉ニ當リタルトキハ同期限内何レノ選

舉ニ應ス可キコトヲ申立ツ可シ其期限内ニ之ヲ申立テサル者ハ總テ其選舉ヲ辭スル者トナシ第八條ノ處分ヲ爲ス可シ

第二十八條 選舉人選舉ノ效力ニ關シテ訴願セントスルトキハ選舉ノ日ヨリ七日以内ニ之ヲ市長ニ申立ツルコトヲ得(第三十五條第一項)市長ハ選舉ヲ終リタル後之ヲ府縣知事ニ報告シ府縣知事ニ於テ選舉ノ效力ニ關シ異議アルトキハ訴願ノ有無ニ拘ラフ府縣參事會ニ付シテ處分ヲ行フコトヲ得

選舉ノ定規ニ違背スルコトアルトキハ其選舉ヲ取消シ又被選舉人中其資格ノ要件ヲ有セサル者アルトキハ其人ノ當選ヲ取消シ更ニ選舉ヲ行ハシム可シ

第二十九條 當選者中其資格ノ要件ヲ有セサル者アルコトヲ發見シ又ハ就職後其要件ヲ失フ者アルトキハ其人ノ當選ハ效力ヲ失フモノトス其要件ノ有無ハ市會之ヲ議決ス

第二款 職務權限及處務規程

第三十條 市會ハ其市ヲ代表シ此法律ニ準據シテ市ニ關スル一切ノ事件並從前特ニ委任セラレ又ハ將來法律勅令ニ依テ委任セラル、事件ヲ議決スルモノトス

第三十一條 市會ノ議決ス可キ事件ノ概目左ノ如シ

- 一 市條例及規則ヲ設ケ並改正スル事
- 二 市費ヲ以テ支辨ス可キ事業但第七十四條ニ掲クル事務ハ此限ニ在ラス
- 三 歳入出豫算ヲ定メ豫算外ノ支出及豫算超過ノ支出ヲ認定スル事
- 四 決算報告ヲ認定スル事
- 五 法律勅令ニ定ムルモノヲ除クノ外使用料、手数料、市稅及夫役現品ノ賦課徵收ノ法ヲ定ムル事
- 六 市有不動産ノ賣買交換讓渡並賃入書入ヲ爲ス事

- 七 基本財産ノ処分ニ關スル事
- 八 歳入出豫算ヲ以テ定ムルモノヲ除クノ外新ニ義務ノ負擔ヲ爲シ及權利ノ棄却ヲ爲ス事
- 九 市有ノ財産及營造物ノ管理方法ヲ定ムル事
- 十 市吏員ノ身元保證金ヲ徴シ並其金額ヲ定ムル事
- 十一 市ニ係ル訴訟及和解ニ關スル事
- 第三十二條 市會ハ法律勅令ニ依リ其職權ニ屬スル市吏員ノ選舉ヲ行フ可シ
- 第三十三條 市會ハ市ノ事務ニ關スル書類及計算書ヲ檢閲シ市長ノ報告ヲ請求シテ事務ノ管理議決ノ施行並收入支出ノ正否ヲ監査スルノ職權ヲ有ス
- 市會ハ市ノ公益ニ關スル事件ニ付意見書ヲ監督官廳ニ差出スコトヲ得

- 第三十四條 市會ハ官廳ノ諮問アルトキハ意見ヲ陳述ス可シ
- 第三十五條 市住民及公民タル權利ノ有無選舉權及被選舉權ノ有無選舉人名簿ノ正否並其等級ノ當否代理ヲ以テ執行スル選舉權(第十二條第二項)及市會議員選舉ノ效力(第二十八條)ニ關スル訴願ハ市會之ヲ裁決ス
- 市會ノ裁決ニ不服アル者ハ府縣參事會ニ訴願シ其府縣參事會ノ裁決ニ不服アル者ハ行政裁判所ニ出訴スルコトヲ得
- 本條ノ事件ニ付テハ市長ヨリモ亦訴願及訴訟ヲ爲スコトヲ得
- 本條ノ訴願及訴訟ノ爲メニ其執行ヲ停止スルコトヲ得ス但判決確定スルニ非サレハ更ニ選舉ヲ爲スコトヲ得ス
- 第三十六條 凡議員タル者ハ選舉人ノ指示若クハ委囑ヲ受ク可カラサルモノトス
- 第三十七條 市會ハ每曆年ノ初メ一周年ヲ限リ議長及其代理者各一名

ヲ五選ス

第三十八條 會議ノ事件議長及其父母兄弟若クハ妻子ノ一身上ニ關スル事アルトキハ議長ニ故障アルモノトシテ其代理者之ニ代ル可シ議長代理者共ニ故障アルトキハ市會ハ年長ノ議員ヲ以テ議長ト爲ス可シ

第三十九條 市參事會員ハ會議ニ列席シテ議事ヲ辯明スルコトヲ得

第四十條 市會ハ會議ノ必要アル毎ニ議長之ヲ招集ス若シ議員四分ノ一以上ノ請求アルトキ又ハ市長若クハ市參事會ノ請求アルトキハ必ス之ヲ招集ス可シ其招集並會議ノ事件ヲ告知スルハ急施ヲ要スル場合ヲ除クノ外少クモ會議ノ三日前タル可シ但市會ノ議決ヲ以テ豫メ會議日ヲ定ムルモ妨ケナシ

市參事會員ヲ市會ノ會議ニ招集スルトキモ亦前項ノ例ニ依ル

第四十一條 市會ハ議員三分ノ二以上出席スルニ非サレハ議決スルコ

トヲ得ス但同一ノ議事ニ付招集再回ニ至ルモ議員猶三分ノ二ニ滿タサルトキハ此限ニ在ラス

第四十二條 市會ノ議決ハ可否ノ多數ニ依リ之ヲ定ム可否同數ナルトキハ再議議決ス可シ若シ猶同數ナルトキハ議長ノ可否スル所ニ依ル
第四十三條 議員ハ自己及其父母兄弟若クハ妻子ノ一身上ニ關スル事件ニ付テハ市會ノ議決ニ加ハルコトヲ得ス

議員ノ數此除名ノ爲メニ減少シテ會議ヲ開クノ定數ニ滿タサルトキハ府縣參事會市會ニ代テ議決ス

第四十四條 市會ニ於テ市吏員ノ選舉ヲ行フトキハ其一名毎ニ匿名投票ヲ以テ之ヲ爲シ有效投票ノ過半數ヲ得ル者ヲ以テ當選トス若シ過半數ヲ得ル者ナキトキハ最多數ヲ得ル者二名ヲ取り之ニ就テ更ニ投票セシム若シ最多數ヲ得ル者三名以上同數ナルトキハ議長自ラ抽籤シテ其二名ヲ取り更ニ投票セシム此再投票ニ於テモ猶過半數ヲ得ル

者ナキトキハ抽籤ヲ以テ當選ヲ定ム其他ハ第二十二條第二十三條第二十四條第一項ヲ適用ス

前項ノ選舉ニハ市會ノ議決ヲ以テ指名推選ノ法ヲ用フルコトヲ得

第四十五條 市會ノ會議ハ公開ス但議長ノ意見ヲ以テ傍聽ヲ禁スルコトヲ得

第四十六條 議長ハ各議員ニ事務ヲ分課シ會議及選舉ノ事ヲ總理シ開會閉會並延會ヲ命シ議場ノ秩序ヲ保持ス若シ傍聽者ノ公然贊成又ハ攪斥ヲ表シ又ハ喧擾ヲ起ス者アルトキハ議長ハ之ヲ議場外ニ退出セシムルコトヲ得

第四十七條 市會ハ書記ヲシテ議事録ヲ製シテ其議決及選舉ノ顛末並出席議員ノ氏名ヲ記錄セシム可シ議事録ハ會議ノ末之ヲ朗讀シ議長及議員二名以上之ニ署名ス可シ
市會ハ議事録ノ謄寫又ハ原書ヲ以テ其議決ヲ市長ニ報告ス可シ

市會ノ書記ハ市會之ヲ選任ス

第四十八條 市會ハ其會議細則ヲ設ク可シ其細則ニ違背シタル議員ニ科ス可キ過怠金二圓以下ノ罰則ヲ設クルコトヲ得

第三章 市行政

第一款 市參事會及市吏員ノ組織選任

第四十九條 市ニ市參事會ヲ置キ左ノ吏員ヲ以テ之ヲ組織ス

一 市長 一名

二 助役 東京ハ三名京都大阪ハ各二名其他ハ一名

三 名譽職參事會員東京ハ十二名京都大阪ハ各九名其他ハ六名

助役及名譽職參事會員ハ市條例ヲ以テ其定員ヲ増減スルコトヲ得

第五十條 市長ハ有給吏員トス其任期ハ六年トシ内務大臣市會ヲシテ候補者三名ヲ推薦セシメ上奏裁可ヲ請フ可シ若シ其裁可ヲ得サルトキハ再推薦ヲ爲サシム可シ再推薦ニシテ猶裁可ヲ得サルトキハ追テ

推薦セシメ裁可ヲ得ルニ至ルノ間内務大臣ハ臨時代理者ヲ選任シ又ハ市費ヲ以テ官吏ヲ派遣シ市長ノ職務ヲ管掌セシム可シ

第五十一條 助役及名譽職參事會員ハ市會之ヲ選舉ス其選舉ハ第四十四條ニ依テ行フ可シ但投票同數ナルトキハ抽籤ノ法ニ依ラス府縣參事會之ヲ決ス可シ

第五十二條 助役ハ有給吏員トシ其任期ハ六年トス

助役ノ選舉ハ府縣知事ノ認可ヲ受クルコトヲ要ス若シ其認可ヲ得サルトキハ再選舉ヲ爲ス可シ再選舉ニシテ猶其認可ヲ得サルトキハ追テ選舉ヲ行ヒ認可ヲ得ルニ至ルノ間府縣知事ハ臨時代理者ヲ選任シ又ハ市費ヲ以テ官吏ヲ派遣シ助役ノ職務ヲ管掌セシム可シ

第五十三條 市長及助役ハ其市公民タル者ニ限ラス但其任ヲ受クルトキハ其公民タルノ權ヲ得

第五十四條 名譽職參事會員ハ其市公民中年齡滿三十歲以上ニシテ選

舉權ヲ有スル者ヨリ之ヲ選舉ス其任期ハ四年トス任期滿限ノ後ト雖モ後任者就職ノ日迄在職スルモノトス

名譽職參事會員ハ每二年其半數ヲ改選ス若シ二分シ難キトキハ初回ニ於テ多數ノ一半ヲ退任セシム初回ノ退任者ハ抽籤ヲ以テ之ヲ定ム但退任者ハ再選セラル、コトヲ得

若シ闕員アルトキハ其殘任期ヲ補充スル爲メ直ニ補闕選舉ヲ爲ス可シ

第五十五條 市長及助役其他參事會員ハ第十五條第二項ニ掲載スル職ヲ兼ヌルコトヲ得ス同條第四項ニ掲載スル者ハ名譽職參事會員ニ選舉セラル、コトヲ得ス

父子兄弟タルノ縁故アル者ハ同時ニ市參事會員タルコトヲ得ス若シ其縁故アル者市長ノ任ヲ受クルトキハ其縁故アル市參事會員ハ其職ヲ退ク可シ其他ハ第十五條第五項ヲ適用ス

市長及助役ハ三箇月前ニ申立ツルトキハ隨時退職ヲ求ムルコトヲ得
此場合ニ於テハ退隱料ヲ受クルノ權ヲ失フモノトス

第五十六條 市長及助役ハ他ノ有給ノ職務ヲ兼任シ又ハ株式會社ノ社
長及重役トナルコトヲ得ス其他ノ營業ハ府縣知事ノ認許ヲ得ルニ非
サレハ之ヲ爲スコトヲ得ス

第五十七條 名譽職參事會員ノ選舉ニ付テハ市參事會自ラ其效力ノ有
無ヲ議決ス

當選者中其資格ノ要件ヲ有セサル者アルコトヲ發見シ又ハ就職後其
要件ヲ失フ者アルトキハ其人ノ當選ハ效力ヲ失フモノトス其要件ノ
有無ハ市參事會之ヲ議決ス其議決ニ不服アル者ハ府縣參事會ニ訴願
シ其府縣參事會ノ裁決ニ不服アル者ハ行政裁判所ニ出訴スルコトヲ
得其他ハ第三十五條末項ヲ適用ス

第五十八條 市ニ收入役一名ヲ置ク收入役ハ市參事會ノ推薦ニ依リ市

會之ヲ選任ス

收入役ハ市參事會員ヲ兼ヌルコトヲ得ス

收入役ノ選任ハ府縣知事ノ認可ヲ受クルコトヲ要ス其他ハ第五十一
條第五十二條第五十三條第五十五條及第七十六條ヲ適用ス
收入役ハ身元保證金ヲ出ス可シ

第五十九條 市ニ書記其他必要ノ附屬員並使丁ヲ置キ相當ノ給料ヲ給
ス其人員ハ市會ノ議決ヲ以テ之ヲ定メ市參事會之ヲ任用ス

第六十條 凡市ハ處務便宜ノ爲メ市參事會ノ意見ヲ以テ之ヲ數區ニ分
テ每區區長及其代理者各一名ヲ置クコトヲ得區長及其代理者ハ名譽
職トス但東京京都大阪ニ於テハ區長ヲ有給吏員ト爲スコトヲ得
區長及其代理者ハ市會ニ於テ其區若クハ隣區ノ公民中選舉權ヲ有ス
ル者ヨリ之ヲ選舉ス區會第百十三條ヲ設クル區ニ於テハ其區會ニ於
テ之ヲ選舉ス但東京京都大阪ニ於テハ市參事會之ヲ選任ス

東京京都大阪ニ於テハ前條ニ依リ區ニ附屬員並使丁ヲ置クコトヲ得
第六十一條 市ハ市會ノ議決ニ依リ臨時又ハ常設ノ委員ヲ置クコトヲ
得其委員ハ名譽職トス

委員ハ市參事會員又ハ市會議員ヲ以テ之ニ充テ又ハ市參事會員及市
會議員ヲ以テ之ヲ組織シ又ハ會員議員ト市民中選舉權ヲ有スル者
トヲ以テ之ヲ組織シ市參事會員一名ヲ以テ委員長トス
委員中市會議員ヨリ出ツル者ハ市會之ヲ選舉シ選舉權ヲ有スル公民
ヨリ出ツル者ハ市參事會之ヲ選舉シ其他ノ委員ハ市長之ヲ選任ス
常設委員ノ組織ニ關シテハ市條例ヲ以テ別段ノ規定ヲ設クルコトヲ
得

第六十二條 區長及委員ニハ職務取扱ノ爲メニ要スル實費辨償ノ外市
會ノ議決ニ依リ勤務ニ相當スル報酬ヲ給スルコトヲ得

第六十三條 市吏員ハ任期滿限ノ後再選セラル、コトヲ得

市吏員及使丁ハ別段ノ規定又ハ規約アルモノヲ除クノ外隨時解職ス
ルコトヲ得

第二款 市參事會及市吏員ノ職務權限及處務規程

第六十四條 市參事會ハ其市ヲ統轄シ其行政事務ヲ擔任ス

市參事會ノ擔任スル事務ノ概目左ノ如シ

- 一 市會ノ議事ヲ準備シ及其議決ヲ執行スル事若シ市會ノ議決其
權限ヲ越エ法律命令ニ背キ又ハ公衆ノ利益ヲ害スト認ムルト
キハ市參事會ハ自己ノ意見ニ由リ又ハ監督官廳ノ指揮ニ由リ
理由ヲ示シテ議決ノ執行ヲ停止シ之ヲ再議セシメ猶其議決ヲ
更メサルトキハ府縣參事會ノ裁決ヲ請フ可シ其權限ヲ越エ又
ハ法律勅令ニ背クニ依テ議決ノ執行ヲ停止シタル場合ニ於テ
府縣參事會ノ裁決ニ不服アル者ハ行政裁判所ニ出訴スルコト
ヲ得

- 二 市ノ設置ニ係ル營造物ヲ管理スル事若シ特ニ之カ管理者アルトキハ其事務ヲ監督スル事
- 三 市ノ歳入ヲ管理シ歳入出豫算表其他市會ノ議決ニ依テ定マリタル收入支出ヲ命令シ會計及出納ヲ監視スル事
- 四 市ノ權利ヲ保護シ市有財産ヲ管理スル事
- 五 市吏員及使丁ヲ監督シ市長ヲ除クノ外其他ニ對シ懲戒處分ヲ行フ事其懲戒處分ハ譴責及十圓以下ノ過怠金トス
- 六 市ノ諸證書及公文書類ヲ保管スル事
- 七 外部ニ對シテ市ヲ代表シ市ノ名義ヲ以テ其訴訟並和解ニ關シ又ハ他應若クハ人民ト商議スル事
- 八 法律勅令ニ依リ又ハ市會ノ議決ニ從テ使用料手数料市稅及夫役現品ヲ賦課徵收スル事
- 九 其他法律命令又ハ上司ノ指令ニ依テ市參事會ニ委任シタル事

務ヲ處理スル事

- 第六十五條 市參事會ハ議長又ハ其代理者及名譽職會員定員三分ノ一以上出席スルトキハ議決ヲ爲スコトヲ得
- 其議決ハ可否ノ多數ニ依リ之ヲ定ム可否同數ナルトキハ議長ノ可否スル所ニ依ル
- 議決ノ事件ハ之ヲ議事録ニ登記ス可シ
- 市參事會ノ議決其權限ヲ越エ法律命令ニ背キ又ハ公衆ノ利益ヲ害スト認ムルトキハ市長ハ自己ノ意見ニ由リ又ハ監督官廳ノ指揮ニ由リ理由ヲ示シテ議決ノ執行ヲ停止シ府縣參事會ノ裁決ヲ請フ可シ其權限ヲ越エ又ハ法律勅令ニ背クニ依テ議決ノ執行ヲ停止シタル場合ニ於テ府縣參事會ノ裁決ニ不服アル者ハ行政裁判所ニ出訴スルコトヲ得
- 第六十六條 第四十三條ノ規定ハ市參事會ニモ亦之ヲ適用ス但同條ノ

規定ニ從ヒ市參事會正當ノ會議ヲ開クコトヲ得サルトキハ市會之ニ代テ議決スルモノトス

第六十七條 市長ハ市政一切ノ事務ヲ指揮監督シ處務ノ滯滞ナキコトヲ務ム可シ

市長ハ市參事會ヲ召集シ之カ議長トナル市長故障アルトキハ其代理者ヲ以テ之ニ充ツ

市長ハ市參事會ノ議事ヲ準備シ其議決ヲ執行シ市參事會ノ名ヲ以テ文書ノ往復ヲ爲シ及之ニ署名ス

第六十八條 急施ヲ要スル場合ニ於テ市參事會ヲ召集スルノ暇ナキトキハ市長ハ市參事會ノ事務ヲ專決處分シ次回ノ會議ニ於テ其處分ヲ報告ス可シ

第六十九條 市參事會員ハ市長ノ職務ヲ補助シ市長故障アルトキ之ヲ代理ス

市長ハ市會ノ同意ヲ得テ市參事會員ヲシテ市行政事務ノ一部ヲ分掌セシムルコトヲ得此場合ニ於テハ名譽職會員ハ職務取扱ノ爲メニ要スル實費辨償ノ外勤務ニ相當スル報酬ヲ受クルコトヲ得

市條例ヲ以テ助役及名譽職會員ノ特別ナル職務並市長代理ノ順序ヲ規定ス可シ若シ條例ノ規定ナキトキハ府縣知事ノ定ムル所ニ從ヒ上席者之ヲ代理ス可シ

第七十條 市收入役ハ市ノ收入ヲ受領シ其費用ノ支拂ヲ爲シ其他會計事務ヲ掌ル

第七十一條 書記ハ市長ニ屬シ庶務ヲ分掌ス

第七十二條 區長及其代理者第六十條ハ市參事會ノ機關トナリ其指揮命令ヲ受ケテ區内ニ關スル市行政事務ヲ補助執行スルモノトス

第七十三條 委員ハ第六十一條市參事會ノ監督ニ屬シ市行政事務ノ一部ヲ分掌シ又ハ營造物ヲ管理シ若クハ監督シ又ハ一時ノ委託ヲ以テ

事務ヲ處辨スルモノトス

市長ハ隨時委員會ニ列席シテ議決ニ加ハリ其議長タルノ權ヲ有ス常設委員ノ職務權限ニ關シテハ市條例ヲ以テ別段ノ規定ヲ設クルコトヲ得

第七十四條

市長ハ法律命令ニ從ヒ左ノ事務ヲ管掌ス

- 一 司法警察補助官タルノ職務及法律命令ニ依テ其管理ニ屬スル地方警察ノ事務但別ニ官署ヲ設ケテ地方警察事務ヲ管掌セシムルトキハ此限ニ在ラス
 - 二 浦役場ノ事務
 - 三 國ノ行政並府縣ノ行政ニシテ市ニ屬スル事務但別ニ吏員ノ設ケアルトキハ此限ニ在ラス
- 右三項中ノ事務ハ監督官廳ノ許可ヲ得テ之ヲ市參事會員ノ一名ニ分掌セシムルコトヲ得

本條ニ掲載スル事務ヲ執行スルカ爲メニ要スル費用ハ市ノ負擔トス

第三款 給料及給與

第七十五條 名譽職員ハ此法律中別ニ規定アルモノヲ除クノ外職務取扱ノ爲メニ要スル實費ノ辨償ヲ受クルコトヲ得

實費辨償額及報酬額ハ市會之ヲ議決ス

第七十六條 市長助役其他有給吏員及使丁ノ給料額ハ市會ノ議決ヲ以テ之ヲ定ム

市會ノ議決ヲ以テ市長ノ給料額ヲ定ムルトキハ内務大臣ノ許可ヲ受クルコトヲ要ス若シ之ヲ許可ス可カラスト認ムルトキハ内務大臣之ヲ確定ス

市會ノ議決ヲ以テ助役ノ給料額ヲ定ムルトキハ府縣知事ノ許可ヲ受クルコトヲ要ス府縣知事ニ於テ之ヲ許可ス可カラスト認ムルトキハ府縣參事會ノ議決ニ付シテ之ヲ確定ス

市長助役其他有給吏員ノ給料額ハ市條例ヲ以テ之ヲ規定スルコトヲ得

第七十七條 市條例ノ規定ヲ以テ市長其他有給吏員ノ退隱料ヲ設クルコトヲ得

第七十八條 有給吏員ノ給料退隱料其他第七十五條ニ定ムル給與ニ關シテ異議アルトキハ關係者ノ申立ニ依リ府縣參事會之ヲ裁決ス其府縣參事會ノ裁決ニ不服アル者ハ行政裁判所ニ出訴スルコトヲ得

第七十九條 退隱料ヲ受クル者官職又ハ府縣郡市町村及公共組合ノ職務ニ就キ給料ヲ受クルトキハ其間之ヲ停止シ又ハ更ニ退隱料ヲ受クルノ權ヲ得ルトキ其額舊退隱料ト同額以上ナルトキハ舊退隱料ハ之ヲ廢止ス

第八十條 給料退隱料報酬及辨償ハ總テ市ノ負擔トス

第四章 市有財産ノ管理

第一款 市有財産及市税

第八十一條 市ハ其不動産積立金穀等ヲ以テ基本財産ト爲シ之ヲ維持スルノ義務アリ

臨時ニ收入シタル金穀ハ基本財産ニ加入ス可シ但寄附金等寄附者其使用ノ目的ヲ定ムルモノハ此限ニ在ラス

第八十二條 凡市有財産ハ全市ノ爲メニ之ヲ管理シ及共用スルモノトス但特ニ民法上ノ權利ヲ有スル者アルトキハ此限ニ在ラス

第八十三條 舊來ノ慣行ニ依リ市住民中特ニ其市有ノ土地物件ヲ使用スル權利ヲ有スル者アルトキハ市會ノ議決ヲ經ルニ非サレハ其舊慣ヲ改ムルコトヲ得ス

第八十四條 市住民中特ニ市有ノ土地物件ヲ使用スル權利ヲ得ントスル者アルトキハ市條例ノ規定ニ依リ使用料若クハ一時ノ加入金ヲ徵收シ又ハ使用料加入金ヲ共ニ徵收シテ之ヲ許可スルコトヲ得但特ニ

民法上使用ノ權利ヲ有スル者ハ此限ニ在ラス

第八十五條 使用權ヲ有スル者(第八十三條、第八十四條)ハ使用ノ多寡ニ準シテ其土地物件ニ係ル必要ナル費用ヲ分擔ス可キモノトス

第八十六條 市會ハ市ノ爲メニ必要ナル場合ニ於テハ使用權(第八十三條、第八十四條)ヲ取上ケ又ハ制限スルコトヲ得但特ニ民法上使用ノ權利ヲ有スル者ハ此限ニ在ラス

第八十七條 市有財産ノ賣却貸與又ハ建築工事及物品調達ノ請負ハ公クノ入札ニ付ス可シ但臨時急施ヲ要スルトキ及入札ノ價額其費用ニ比シテ得失相償ハサルトキ又ハ市會ノ認許ヲ得ルトキハ此限ニ在ラス

第八十八條 市ハ其必要ナル支出及従前法律命令ニ依テ賦課セラレ又ハ將來法律勅令ニ依テ賦課セラル、支出ヲ負擔スルノ義務アリ
市ハ其財産ヨリ生スル收入及使用料、手数料(第八十九條)並科料、過怠金

其他法律勅令ニ依リ市ニ屬スル收入ヲ以テ前項ノ支出ニ充テ猶不足アルトキハ市稅(第九十條)及夫役現品(第一百一條)ヲ賦課徵收スルコトヲ得

第八十九條 市ハ其所有物及營造物ノ使用ニ付又ハ特ニ數個人ノ爲メニスル事業ニ付使用料又ハ手数料ヲ徵收スルコトヲ得

第九十條 市稅トシテ賦課スルコトヲ得可キ目左ノ如シ

- 一 國稅府縣稅ノ附加稅
- 二 直接又ハ間接ノ特別稅

附加稅ハ直接ノ國稅又ハ府縣稅ニ附加シ均一ノ稅率ヲ以テ市ノ全部ヨリ徵收スルヲ常例トス特別稅ハ附加稅ノ外別ニ市限リ稅目ヲ起シテ課稅スルコトヲ要スルトキ賦課徵收スルモノトス

第九十一條 此法律ニ規定セル條項ヲ除クノ外使用料、手数料(第八十九條)特別稅(第九十條)第一項(第二)及従前ノ區町村費ニ關スル細則ハ市條

例ヲ以テ之ヲ規定ス可シ其條例ニハ科料一圓九十五錢以下ノ罰則ヲ設クルコトヲ得

科料ニ處シ及之ヲ徵收スルハ市參事會之ヲ掌ル其處分ニ不服アル者ハ令狀交付後十四日以内ニ司法裁判所ニ出訴スルコトヲ得

第九十二條 三箇月以上市内ニ滞在スル者ハ其市稅ヲ納ムルモノトス但其課稅ハ滞在ノ初ニ遡リ徵收ス可シ

第九十三條 市内ニ住居ヲ構ヘス又ハ三箇月以上滞在スルコトナシト雖モ市内ニ土地家屋ヲ所有シ又ハ營業ヲ爲ス者(店舖ヲ定メサル行商ヲ除ク)ハ其土地家屋營業若クハ其所得ニ對シテ賦課スル市稅ヲ納ムルモノトス其法人タルトキモ亦同シ但郵便電信及官設鐵道ノ業ハ此限ニ在ラス

第九十四條 所得稅ニ附加稅ヲ賦課シ及市ニ於テ特別ニ所得稅ヲ賦課セントスルトキハ納稅者ノ市外ニ於ケル所有ノ土地家屋又ハ營業(店

舖ヲ定メサル行商ヲ除ク)ヨリ收入スル所得ハ之ヲ控除ス可キモノトス

第九十五條 數市町村ニ住居ヲ構ヘ又ハ滞在スル者ニ前條ノ市稅ヲ賦課スルトキハ其所得ヲ各市町村ニ平分シ其一部分ニノミ課稅ス可シ但土地家屋又ハ營業ヨリ收入スル所得ハ此限ニ在ラス

第九十六條 所得稅法第三條ニ掲クル所得ハ市稅ヲ免除ス

第九十七條 左ニ掲クル物件ハ市稅ヲ免除ス
一 政府府縣郡市町村及公共組合ニ屬シ直接ノ公用ニ供スル土地、營造物及家屋

二 耐寺及官立公立ノ學校病院其他學藝美術及慈善ノ用ニ供スル土地、營造物及家屋

三 官有ノ山林又ハ荒蕪地但官有山林又ハ荒蕪地ノ利益ニ係ル事業ヲ起シ内務大臣及大藏大臣ノ許可ヲ得テ其費用ヲ徵收スルハ此

限ニ在ラス

新開地及開墾地ハ市條例ニ依リ年月ヲ限り免除スルコトヲ得

第九十八條 前二條ノ外市税ヲ免除ス可キモノハ別段ノ法律勅令ニ定ムル所ニ從フ皇族ニ係ル市税ノ賦課ハ追テ法律勅令ヲ以テ定ムル迄現今ノ例ニ依ル

第九十九條 數個人ニ於テ專ラ使用スル所ノ營造物アルトキハ其修築及保存ノ費用ハ之ヲ其關係者ニ賦課ス可シ

市内ノ一區ニ於テ專ラ使用スル營造物アルトキハ其區内ニ住居シ若クハ滞在シ又ハ土地家屋ヲ所有シ營業(店舗ヲ定メサル行商ヲ除ク)ヲ爲ス者ニ於テ其修築及保存ノ費用ヲ負擔ス可シ但其一區ノ所有財産アルトキハ其收入ヲ以テ先ツ其費用ニ充ツ可シ

第一百條 市税ハ納稅義務ノ起リタル翌月ノ初ヨリ免稅理由ノ生シタル月ノ終迄月割ヲ以テ之ヲ徵收ス可シ

會計年度中ニ於テ納稅義務消滅シ又ハ變更スルトキハ納稅者ヨリ之ヲ市長ニ届出ツ可シ其届出ヲ爲シタル月ノ終迄ハ従前ノ税ヲ徵收スルコトヲ得

第一百一條 市公共ノ事業ヲ起シ又ハ公共ノ安寧ヲ維持スルカ爲メニ夫役及現品ヲ以テ納稅者ニ賦課スルコトヲ得但學藝美術及手工ニ關スル勞役ヲ課スルコトヲ得ス

夫役及現品ハ急迫ノ場合ヲ除クノ外直接市税ヲ準率ト爲シ且之ヲ金額ニ算出シテ賦課ス可シ
夫役ヲ課セラレタル者ハ其便宜ニ從ヒ本人自ラ之ニ當リ又ハ適當ノ代人ヲ出スコトヲ得又急迫ノ場合ヲ除クノ外金圓ヲ以テ之ニ代フルコトヲ得

第一百二條 市ニ於テ徵收スル使用料、手数料(第八十九條)市税(第九十條)夫役ニ代フル金圓(第一百一條)共有物使用料及加入金(第八十四條)其他市ノ

收入ヲ定期内ニ納メサルトキハ市參事會ハ之ヲ督促シ猶之ヲ完納セサルトキハ國稅滯納處分法ニ依リ之ヲ徵收ス可シ其督促ヲ爲スニハ市條例ノ規定ニ依リ手数料ヲ徵收スルコトヲ得
納稅者中無資力ナル者アルトキハ市參事會ノ意見ヲ以テ會計年度内ニ限り納稅延期ヲ許スコトヲ得其年度ヲ越エル場合ニ於テハ市會ノ議決ニ依ル

本條ニ記載スル徵收金ノ追徵期滿得免及先取特權ニ付テハ國稅ニ關スル規則ヲ適用ス

第百三條 地租ノ附加稅ハ地租ノ納稅者ニ賦課シ其他土地ニ對シテ賦課スル市稅ハ其所有者又ハ使用者ニ賦課スルコトヲ得

第百四條 市稅ノ賦課ニ對スル訴願ハ賦課令狀ノ交付後三箇月以内ニ之ヲ市參事會ニ申立ツ可シ此期限ヲ經過スルトキハ其年度内減稅免稅及償還ヲ請求スルノ權利ヲ失フモノトス

第百五條 市稅ノ賦課及市ノ營造物市有財産並其所得ヲ使用スル權利ニ關スル訴願ハ市參事會之ヲ裁決ス但民法上ノ權利ニ係ルモノハ此限ニ在ラス

前項ノ裁決ニ不服アル者ハ府縣參事會ニ訴願シ其府縣參事會ノ裁決ニ不服アル者ハ行政裁判所ニ出訴スルコトヲ得
本條ノ訴願及訴訟ノ爲メニ其處分ノ執行ヲ停止スルコトヲ得ス

第百六條 市ニ於テ公債ヲ募集スルハ從前ノ公債元額ヲ償還スル爲メ又ハ天災時變等已ムヲ得サル支出若クハ市ノ永久ノ利益トナル可キ支出ヲ要スルニ方リ通常ノ歳入ヲ増加スルトキハ其市住民ノ負擔ニ堪ヘサルノ場合ニ限ルモノトス

市會ニ於テ公債募集ノ事ヲ議決スルトキハ併セテ其募集ノ方法利息ノ定率及償還ノ方法ヲ定ム可シ償還ノ初期ハ三年以内ト爲シ年々償還ノ歩合ヲ定メ募集ノ時ヨリ三七年以内ニ還了ス可シ

定額豫算内ノ支出ヲ爲スカ爲メ必要ナル一時ノ借入金ハ本條ノ例ニ依ラヌ其年度内ノ收入ヲ以テ償還ス可キモノトス但此場合ニ於テハ市會ノ議決ヲ要セス

第二款 市ノ歳入出豫算及決算

第一百七條 市參事會ハ每會計年度收入支出ノ豫知シ得可キ金額ヲ見積リ年度前二箇月ヲ限リ歳入出豫算表ヲ調製ス可シ但市ノ會計年度ハ政府ノ會計年度ニ同シ

内務大臣ハ省令ヲ以テ豫算表調製ノ式ヲ定ムルコトヲ得

第一百八條 豫算表ハ會計年度前市會ノ議決ヲ取り之ヲ府縣知事ニ報告シ並地方慣行ノ方式ヲ以テ其要領ヲ公告ス可シ
豫算表ヲ市會ニ提出スルトキハ市參事會ハ併セテ其市ノ事務報告書及財産明細表ヲ提出ス可シ

第一百九條 定額豫算外ノ費用又ハ豫算ノ不足アルトキハ市會ノ認定ヲ

得テ之ヲ支出スルコトヲ得

定額豫算中臨時ノ場合ニ支出スルカ爲メニ豫備費ヲ置キ市參事會ハ豫メ市會ノ認定ヲ受ケヌシテ豫算外ノ費用又ハ豫算超過ノ費用ニ充ツルコトヲ得但市會ノ否決シタル費途ニ充ツルコトヲ得ス

第一百十條 市會ニ於テ豫算表ヲ議決シタルトキハ市長ヨリ其勝寫ヲ以テ之ヲ收入役ニ交付ス可シ其豫算表中監督官廳若シハ參事會ノ許可ヲ受ク可キ事項アルトキハ(第百二十一條ヨリ第百二十三條ニ至ル)先ツ其許可ヲ受ク可シ

收入役ハ市參事會(第六十四條第二項第三)又ハ監督官廳ノ命令アルニ非サレハ支拂ヲ爲スコトヲ得ス又收入役ハ市參事會ノ命令ヲ受クルモ其支出豫算表中ニ豫定ナキカ又ハ其命令第百九條ノ規定ニ據ラサルトキハ支拂ヲ爲スコトヲ得ス

前項ノ規定ニ背キタル支拂ハ總テ收入役ノ責任ニ歸ス

第百十一條 市ノ出納ハ毎月例日ヲ定メテ検査シ及ヒ每年少クモ一回
臨時検査ヲ爲ス可シ例月検査ハ市長又ハ其代理者之ヲ爲シ臨時検査
ハ市長又ハ其代理者ノ外市會ノ互選シタル議員一名以上ノ立會ヲ要
ス

第百十二條 決算ハ會計年度ノ終ヨリ三箇月以内ニ之ヲ結了シ證書類
ヲ併セテ收入役ヨリ之ヲ市參事會ニ提出シ市參事會ハ之ヲ審査シ意
見ヲ附シテ之ヲ市會ノ認定ニ付ス可シ其市會ノ認定ヲ經タルトキハ
市長ヨリ之ヲ府縣知事ニ報告ス可シ

決算報告ヲ爲ストキハ第三十八條及第四十三條ノ例ニ準シ市參事會
員故障アルモノトス

第五章 特別ノ財産ヲ有スル市區ノ行政

第百十三條 市内ノ一區ニシテ特別ニ財産ヲ所有シ若クハ營造物ヲ設
ケ其區限リ特ニ其費用(第九十九條)ヲ負擔スルトキハ府縣參事會ハ其

市會ノ意見ヲ開キ條例ヲ發行シ財産及營造物ニ關スル事務ノ爲メ區
會ヲ設クルコトヲ得其會議ハ市會ノ例ヲ適用スルコトヲ得

第百十四條 前條ニ記載スル事務ハ市ノ行政ニ關スル規則ニ依リ市參
事會之ヲ管理ス可シ但區ノ出納及會計ノ事務ハ之ヲ分別ス可シ

第六章 市行政ノ監督

第百十五條 市行政ハ第一次ニ於テ府縣知事之ヲ監督シ第二次ニ於テ
内務大臣之ヲ監督ス但法律ニ指定シタル場合ニ於テ府縣參事會ノ參
與スルハ別段ナリトス

第百十六條 此法律中別段ノ規定アル場合ヲ除クノ外凡市ノ行政ニ關
スル府縣知事若クハ府縣參事會ノ處分若クハ裁決ニ不服アル者ハ内
務大臣ニ訴願スルコトヲ得

市ノ行政ニ關スル訴願ハ處分書若クハ裁決書ヲ交付シ又ハ之ヲ告知
シタル日ヨリ十四日以内ニ其理由ヲ具シテ之ヲ提出ス可シ但此法律

中別ニ期限ヲ定ムルモノハ此限ニ在ラス

此法律中ニ指定スル場合ニ於テ府縣知事若クハ府縣參事會ノ裁決ニ不服アリテ行政裁判所ニ出訴セントスル者ハ裁決書ヲ交付シ又ハ之ヲ告知シタル日ヨリ二十一日以内ニ出訴ス可シ

行政裁判所ニ出訴スルコトヲ許シタル場合ニ於テハ內務大臣ニ訴願スルコトヲ得ス

訴願及訴訟ヲ提出スルトキハ處分又ハ裁決ノ執行ヲ停止ス但此法律中別ニ規定アリ又ハ當該官廳ノ意見ニ依リ其停止ノ爲メニ市ノ公益ニ害アリト爲ストキハ此限ニ在ラス

第十七條 監督官廳ハ市行政ノ法律命令ニ背戾セサルヤ其事務錯亂澁滯セサルヤ否ヲ監視ス可シ監督官廳ハ之カ爲メニ行政事務ニ關シテ報告ヲ爲サシメ豫算及決算等ノ書類帳簿ヲ徴シ並實地ニ就テ事務ノ現況ヲ視察シ出納ヲ檢閲スルノ權ヲ有ス

第十八條 市ニ於テ法律勅令ニ依テ負擔シ又ハ當該官廳ノ職權ニ依テ命令スル所ノ支出ヲ定額豫算ニ載セス又ハ臨時之ヲ承認セス又ハ實行セサルトキハ府縣知事ハ理由ヲ示シテ其支出額ヲ定額豫算表ニ加ヘ又ハ臨時支出セシム可シ

市ニ於テ前項ノ處分ニ不服アルトキハ行政裁判所ニ出訴スルコトヲ得

第十九條 凡市會又ハ市參事會ニ於テ議決ス可キ事件ヲ議決セサルトキハ府縣參事會代テ之ヲ議決ス可シ

第二十條 內務大臣ハ市會ヲ解散セシムルコトヲ得解散ヲ命シタル場合ニ於テハ同時ニ三箇月以内更ニ議員ヲ改選ス可キコトヲ命ス可シ但改選市會ノ集會スル迄ハ府縣參事會市會ニ代テ一切ノ事件ヲ議決ス

第二十一條 左ノ事件ニ關スル市會ノ議決ハ內務大臣ノ許可ヲ受ク

ルコトヲ要ス

- 一 市條例ヲ設ケ並改正スル事
- 二 學藝美術ニ關シ又ハ歴史上貴重ナル物品ノ賣却讓與質入書入交換若クハ大ナル變更ヲ爲ス事

前項第一ノ場合ニ於テハ勅裁ヲ經テ之ヲ許可ス可シ

第二百二十二條 左ノ事件ニ關スル市會ノ議決ハ內務大臣及大藏大臣ノ許可ヲ受クルコトヲ要ス

- 一 新ニ市ノ負債ヲ起シ又ハ負債額ヲ増加シ及第百六條第二項ノ例ニ違フモノ但償還期限三年以内ノモノハ此限ニ在ラス
- 二 市特別稅並使用料手数料ヲ新設シ増額シ又ハ變更スル事
- 三 地租七分ノ一其他直接國稅百分ノ五十ヲ超過スル附加稅ヲ賦課スル事
- 四 間接國稅ニ附加稅ヲ賦課スル事

五 法律勅令ノ規定ニ依リ官廳ヨリ補助スル歩合金ニ對シ支出金額ヲ定ムル事

第二百二十三條 左ノ事件ニ關スル市會ノ議決ハ府縣參事會ノ許可ヲ受クルコトヲ要ス

- 一 市ノ營造物ニ關スル規則ヲ設ケ並改正スル事
- 二 基本財産ノ處分ニ關スル事(第八十一條)
- 三 市有不動産ノ賣却讓與並質入書入ヲ爲ス事
- 四 各個人特ニ使用スル市有土地使用法ノ變更ヲ爲ス事(第八十六條)
- 五 各種ノ保證ヲ與フル事
- 六 法律勅令ニ依テ負擔スル義務ニ非スシテ向五箇年以上ニ亘リ新ニ市住民ニ負擔ヲ課スル事
- 七 均一ノ稅率ニ據ラスシテ國稅府縣稅ニ附加稅ヲ賦課スル事(第

九十條第二項

八 第九十九條ニ從ヒ數個人又ハ市内ノ一區ニ費用ヲ賦課スル事
九 第一百一條ノ準率ニ據ラヌシテ夫役及現品ヲ賦課スル事

第二百二十四條 府縣知事ハ市長、助役、市參事會員、委員、區長其他市吏員ニ
對シ懲戒處分ヲ行フコトヲ得其懲戒處分ハ譴責及過怠金トス其過怠
金ハ二十五圓以下トス

追テ市吏員ノ懲戒法ヲ設クル迄ハ左ノ區別ニ從ヒ官吏懲戒例ヲ適用
ス可シ

一 市參事會ノ懲戒處分(第六十四條第二項第五)ニ不服アル者ハ府
縣知事ニ訴願シ府縣知事ノ裁決ニ不服アル者ハ行政裁判所ニ
出訴スルコトヲ得

二 府縣知事ノ懲戒處分ニ不服アル者ハ行政裁判所ニ出訴スルコ
トヲ得

三

本條第一項ニ掲載スル市吏員職務ニ違フコト再三ニ及ヒ又ハ
其情狀重キ者又ハ行狀ヲ亂リ廉恥ヲ失フ者、財産ヲ浪費シ其分
ヲ守ラサル者又ハ職務擧ラサル者ハ懲戒裁判ヲ以テ其職ヲ解
クコトヲ得其隨時解職スルコトヲ得可キ者ハ(第六十三條)懲戒
裁判ヲ以テスルノ限ニ在ラス

總テ解職セラレタル者ハ自己ノ所爲ニ非スシテ職務ヲ執ルニ
堪ヘサルカ爲メ解職セラレタル場合ヲ除クノ外退隱料ヲ受ク
ルノ權ヲ失フモノトス

四

懲戒裁判ハ府縣知事其審問ヲ爲シ府縣參事會之ヲ裁決ス其裁
決ニ不服アル者ハ行政裁判所ニ出訴スルコトヲ得

市長ノ解職ニ係ル裁決ハ上奏シテ之ヲ執行ス

監督官廳ハ懲戒裁判ノ裁決前吏員ノ停職ヲ命シ並給料ヲ停止
スルコトヲ得

第二百二十五條 市吏員及使丁其職務ヲ盡サス又ハ權限ヲ越エタル事アルカ爲メ市ニ對シテ賠償ス可キコトアルトキハ府縣參事會之ヲ裁決ス其裁決ニ不服アル者ハ裁決書ヲ交付シ又ハ之ヲ告知シタル日ヨリ七日以内ニ行政裁判所ニ出訴スルコトヲ得但出訴ヲ爲シタルトキハ府縣參事會ハ假ニ其財産ヲ差押フルコトヲ得

第七章 附則

第二百二十六條 此法律ハ明治二十二年四月一日ヨリ地方ノ情況ヲ裁酌シ府縣知事ノ具申ニ依リ內務大臣指定スル地ニ之ヲ施行ス

第二百二十七條 府縣參事會及行政裁判所ヲ開設スル迄ノ間府縣參事會ノ職務ハ府縣知事行政裁判所ノ職務ハ內閣ニ於テ之ヲ行フ可シ

第二百二十八條 此法律ニ依リ初テ議員ヲ選舉スルニ付市參事會及市會ノ職務并市條例ヲ以テ定ム可キ事項ハ府縣知事又ハ其指命スル官吏ニ於テ之ヲ施行ス可シ

第二百二十九條 社寺宗教ノ組合ニ關シテハ此法律ヲ適用セズ現行ノ例規及其地ノ習慣ニ從フ

第三百十條 此法律中ニ記載セル人口ハ最終ノ人口調査ニ依リ現役軍人ヲ除キタル數ヲ云フ

第三百十一條 現行ノ租稅中此法律ニ於テ直接稅又ハ間接稅トス可キ類別ハ內務大臣及大藏大臣之ヲ告示ス

第三百十二條 明治九年十月第三百三十號布告各區町村金穀公借共有物取扱土木起功規則明治十一年七月第十七號布告郡區町村編制法第四條明治十七年五月第十四號布告區町村會法明治十七年五月第十五號布告明治十七年七月第二十三號布告明治十八年八月第二十五號布告其他此法律ニ牴觸スル成規ハ此法律施行ノ日ヨリ總テ之ヲ廢止ス
第三百十三條 內務大臣ハ此法律實行ノ責ニ任シ之カ爲メ必要ナル命令及訓令ヲ發布ス可シ